

令和元年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和2年7月

鳥取県立中央病院

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	1
(2)	監査意見	1
(3)	審査意見	1
(4)	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	3
2	組織及び業務調べ	6
3	職員の状況	
(1)	定員、現員調べ	7
(2)	役付職員の調べ	8
4	主な事業に関する調べ	1 1
5	経営等の状況	
(1)	施設規模、業務状況等	1 9
ア	施設規模、業務状況	1 9
イ	入院・外来者実績	2 0
(2)	経営分析等	
ア	医業収益100円当たり要素別費用等	2 1
イ	診療科別医師1人1日当たり患者数	2 2
ウ	患者1人1日当たり収益費用	2 3
エ	手術、調剤等	2 3
オ	医業収益の月別調定、返戻、減点等	2 3
カ	職種別給与調べ	2 3
(3)	一般会計からの繰入金の状況	2 4
(4)	債務負担行為の状況	2 5
(5)	工事請負費調べ	2 9
(6)	委託料	3 0
(7)	その他の収入支出の状況	3 3
ア	その他医業収益	3 3
イ	その他医業外収益	3 3
ウ	特別利益	3 3
エ	雑損失	3 3
オ	不納欠損処分	3 4
カ	特別損失	3 4
キ	未収金	3 4
ク	医業未収金(患者自己負担分)の発生防止及び回収促進のための取組状況	3 5
(8)	土地、建物の貸付け及び使用許可状況	3 7
(9)	借受不動産の状況	3 8
(10)	職員住宅及び職員駐車場の管理状況	3 9
(11)	除却資産	4 0
(12)	寄附物件の受納状況	4 1
(13)	不用品等の処分状況	4 2
(14)	金券類の保有状況	4 3
(15)	固定資産、現金、有価証券、物品の滅失等の状況	4 3
(16)	貯蔵品の購入払出の状況	4 4

6	予算決算対比表	
	(1) 収益的収入及び支出	45
	(2) 資本的収入及び支出	49
7	資金収支の状況	
	(1) 資金収支表	50
	(2) 累積資金推移表	50
8	意見、要望等	51
9	決算及び決算附属書類	
10	繰越計算書、精算報告書	
11	決算報告書関係説明資料(比較損益計算書、患者数に関する調べ、比較貸借対照表、固定資産年度中増減明細書、未収未払勘定明細表、減価償却年度中増減明細表、留保資金等調書、企業債償還年次表、資本剰余金・長期前受金の状況調べ、引当金等に関する調べ、控除対象外消費税に関する調べ、たな卸資産に係る時価評価及び低価法の適用に関する調べ、減損会計に関する調べ、リース資産に関する調べ、経営分析に関する調べ、医業未収金(患者自己負担分)高額滞納者の状況)	
12	その他参考資料(未収金調書、未払金調書、減価償却内訳表、建設改良費明細表)	

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p><入札の参加者について> 旧病院閉院に伴う廃棄物処理業務に係る委託契約について、入札参加資格要件のない者を参加者として認めていた。</p> <p><予定価格の決定について> 旧病院閉院に伴う廃棄物処理業務に係る委託契約及び旧病院閉院に伴う医療機器の売却に係る契約について予定価格を決定していなかった。</p>	<p>会計制度の認識不足が原因であったことから、病院局全体において会計ヘルプデスクの活用と、適切な事務処理について再確認を行うとともに事務局内への周知を図った。</p>

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p><健全経営等について> 両病院については、それぞれ平成28年12月に策定した「第Ⅲ期鳥取県立病院改革プラン」に基づいて運営を行っている。平成30年度においては、両病院とも医業収支比率などの経営目標が改革プランの目標を達成できなかった。</p> <p>中央病院は、改革プラン策定時には新病院の開院を平成30年10月に見込んでいたこともあり、入院、外来とも延べ患者数は改革プランの目標を下回った。人件費の増加は目標の範囲内で推移しているが、薬品費などの材料費は想定を超えて大幅に増加している。</p> <p>平成30年12月に開院した新病院では、屋上ヘリポート等の施設の拡充や手術部門の強化、最新鋭の機器の導入などで医療機能の充実を図るとともに、一般病床を増床して総病床数を518床としたところである。これら施設の建設と医療機器の導入には多額の企業債を発行しており、今後、長期に渡り多額の償還を行っていくこととなるとともに、多額の減価償却費が発生することなどにより医業費用も増大することが見込まれる。</p> <p>については、中央病院においては新病院の機能を最大限に発揮し、診療報酬の評価基準を維持するなど収益の確保に努めるとともに、医薬品の共同購入等による費用の抑制に努め、引き続き経営の健全化を図られたい。</p>	<p>第Ⅲ期鳥取県立病院改革プランで掲げた目標を達成するため、医業費用の圧縮と医業収益の増加に引き続き取り組んでいく。</p> <p>医業費用については、医薬品及び診療材料の一括調達及び標準化の促進、後発医薬品の使用促進等の取組を継続していく。これに関連して、平成30年2月から中央病院と鳥取赤十字病院との間で診療材料の共同購入を開始し、平成31年4月からは厚生病院も含めた3病院の共同購入によりさらなる費用削減に取り組んでいるところである。</p> <p>医業収益については、診療報酬の各種加算の取得に継続して取り組むとともに、医師数の確保にも努め、手術件数の増等へつなげていき、収益の増加を図っていくこととする。</p> <p>中央病院は令和元年度末までDPC特定病院群の指定を受けていたが、現在はDPC標準病院群となっている。今後も東部圏域の基幹病院として高度な診療機能を維持しつつ、医業収益の増加を図るための取組として、地域の医療機関との連携をより一層深め、患者の紹介及び逆紹介を進展させていく。</p>

厚生病院は、入院、外来とも延べ患者数が改革プランの目標を大幅に下回った。医業収益が目標を下回り、医業費用は薬品費などの材料費が抑えられたものの人件費が増加した。

厚生病院では平成29年度から診療報酬の加算措置の積極的な取得に努め、平成30年6月には地域医療支援病院の承認を受けるとともに、地域がん診療連携拠点病院として外来化学療法室の環境改善や相談室不足等の解消を図るため、「がん患者支援センター（仮称）」の整備を計画し、完成に向けて取組みを進めているところである。

については、厚生病院においてはこれらの加算措置の維持等に努めながら、中部保健医療圏における中核病院として、引き続き健全経営に向けて努力されたい。

両病院は、今後も医師など医療従事者の確保による人件費の増加が見込まれ、人材確保については他病院等との獲得競争もあり、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想される。

改革プランの中間年度を終了したところであり、遂行状況を検証して課題を整理し、各医療圏において、県立病院に求められる役割を継続して果たしていけるよう、引き続き経営の健全化に努める必要がある。

<医療従事者の確保について>

鳥取大学への医師派遣要請、薬剤師の採用試験の前倒し実施、看護師の夜勤専従勤務制度の普及活用などにより人員は充足されてきているが、県の基幹病院・地域の中核病院として医療を提供するためには、引き続き医療従事者の確保へ注力が必要である。

ア 医師について

中央病院では、新病院開院に向け医師の確保の取組みを進めてきたところであるが、新病院では改革プランで手術件数の大幅な増加を見込んでおり、引き続き手術や救急医療に対応する麻酔科医及び救急専門医の一層の体制強化が求められる。

厚生病院では、常勤医師の確保に努力した結果、泌尿器科は平成31年4月からの常勤配置につながったが、皮膚科及び眼科の常勤医師は引き続き不在の状況である。また、病理医は平成29年度から空席となっており、中部地域の

厚生病院では、診療報酬の各種加算の取得とともに、地域医療支援病院としての承認を得て収益体質の改善を積極的に進めているところ。

がんを中心とした疾病に対する診療機能等の集約と施設の拡張を図ることで、これまで以上に患者が安心して診療・相談を受けられるよう「患者支援棟」を整備し、令和2年度から運用を開始した。中部圏域における5大がんを中心としたがん診療は、厚生病院が果たすべき大きな役割の一つであり、今後も高度な医療機能の維持と経営基盤の安定化の両立に取り組んでいく。

改革プランについては、毎年度その進捗状況を取りまとめて実績を分析し、外部委員にも評価していただく仕組みを取っており、今後も経営健全化に取り組みつつ、平成28年12月に策定された地域医療構想を踏まえ、高度急性期医療を担う圏域の中核病院として、がんや脳卒中、急性心筋梗塞等の高度医療や救急医療、周産期医療など、県立病院として求められる役割を果たしていく。

医療従事者の計画的な確保については、あらゆる手段を講じて確保に努めているところである。

ア 医師について

両病院とも医師の確保は、鳥取大学医学部等に対して協議を行い、医師の派遣等を要請しているほか、魅力ある病院づくりを通じて初期研修医に研修病院として選択してもらえるよう取り組んでいる。

イ 薬剤師について

各大学で実施されている就職ガイダンスに参加し、県立病院における薬剤師の仕事を紹介するなど、新規学生の確保に努めている。薬学部が多い県外（大阪及び岡山）での採用試験を実施しており（大阪会場は平成29年度～。岡山

がん拠点病院として常勤医師の確保が当面の課題となっている。

については、鳥取大学など関係機関と連携を密に取りながら、引き続き必要な医師の確保に努められたい。

イ 薬剤師について

投薬の調剤に加え服薬指導に不可欠な薬剤師の確保については、採用試験の実施時期の前倒しや薬学部が多い県外会場での実施、また、薬学部設置大学の就職説明会への参加などの取組みを行っている。

これらの取組みにより薬剤師の最低限の確保に向けては一定の成果があったものの、依然として両病院とも病棟への配置や服薬指導を行う十分な人数を確保できていない状況が続いている。特に厚生病院では、夜勤体制の維持に支障を来している状態が解消されていない。

については、薬学部の設置されている大学など関係機関と連携を取りながら、引き続き薬剤師の確保に努められたい。

ウ 看護師について

新規採用の取組みでは、県内外の看護学校への訪問や随時採用等を年間を通して実施しているところであり、看護学生や高校生を対象としたオープンホスピタルを開催するなど、積極的に人員の確保に努めている。

中央病院は、新病院の開院に向けて看護師の採用を計画的に進めてきており、近年の採用者を中心にスキルアップを進めているところである。

これらの取組みにより両病院とも看護師については、定数をほぼ満たしているものの、産前産後休暇・育児休業からの復帰後は夜勤免除の勤務を望む職員も多く、病院としては、安定的な夜勤体制の維持に苦慮している。

については、関係機関等と密に連携を取りながら、夜間も含めて安定した看護が提供できるよう、引き続き看護師の確保に努められたい。

<未収金（患者自己負担分）の回収について>

過年度未収金は前年度と比較して、中央病院では956万円、厚生病院では47万円減少したものの、それぞれ1億220万円、2,223万円と依然として多額の未収金がある。

両病院とも、時間外や休日にも医療費の計算・請求を行うなど未収金の発生を防ぐ取組みを行っており、クレジットカードによる収納を休

会場は平成30年度～。） 、引き続き確保のための取り組みを継続していく。

【薬剤師の採用実績】

平成30年度採用者数 2人

令和元年度採用者数 7人

令和2年度採用者数 6人

（※原則として採用年度の前年に試験を実施）

ウ 看護師について

看護師の確保については、従前から県外を含めた看護学校の訪問や随時採用試験の実施などを行っているところである。

県内の看護学校等の学生が県立病院で研修を行う際など、県立病院に興味を持っていただくような取り組みも継続して行っていきたい。

また、夜間を含めて安定した看護が提供できるよう看護師増を行ったところである。

未収金（患者自己負担分）対策については、債権分類を行いながら、個別の債権に応じて臨戸徴収や夜間電話督促及び弁護士法人への債権回収業務委託等の取組みにより回収促進を図っているところである。

また、未収金発生の初期段階あるいは発生前における患者との面談等のコミュニケーションを密に図り、患者の経済状況等に合わせた対応（生活保護等の支援制度の紹介や

<p>日・夜間についても対応している。</p> <p>回収については、債権分類に基づいて取組みを進めており、職員による電話や臨戸訪問による督促を行うとともに、回収が難しい事案については、弁護士への債権回収業務委託等の対策を行っている。</p> <p>これらの取組みにより過年度未収金の額は減少しているものの、発生から10年を超える古い債権など対応困難な債権も依然として残っている。</p> <p>簡易裁判所への申立により強制執行が可能になる支払督促制度を活用するため、病院として支払督促制度を適用するための要件を引き下げ、さらなる未収金の回収に努めていくこととしている。</p> <p>については、案件ごとの特性に即したきめ細やかな対応を行い、引き続き未収金の回収に積極的に取り組まれない。</p>	<p>分割納付等)を行うことで、未収金の発生抑制という点を重視した取組みを行っている。</p> <p>面談・連絡が取れない等、取組みが進まない案件については早期に弁護士法人へ委託する等して、効率的な回収に努めている。</p> <p>さらに、未収金の回収業務には困難な案件も含まれ、債権回収に係る深い知識と経験が必要となることもあることから、知事部局税務課の職員と意見交換等をするともに、必要に応じて臨戸訪問に同行してもらおう等してノウハウの習熟や課題の共有を行っている。</p> <p>また、平成30年度に法的措置である支払督促の申し立てを活用しやすくすることを目的として、支払督促実施要領を一部改正した。この支払督促の申し立てを効果的に活用することで、時効の中断や債務名義の取得、それまで反応がなかった債務者と協議するきっかけとなることが期待でき、両病院において積極的に手続きを進めることとした。</p> <p>なお、未収金を抱えた患者の事情は個人ごとにさまざまであることから、患者の事情に寄り添った対応を行いながら、今後も効率的・効果的な回収に努めていく。</p>
---	--

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p><県立病院における医師の確保について></p> <p>県立病院の医師の確保については、平成30年度中に中央病院で4名、厚生病院で5名の常勤医師が増員されるなど、一定の成果が上がっています。</p> <p>しかしながら、中央病院では、第Ⅲ期病院改革プランにおける新病院開設に向けた体制強化のための目標数120名に対して20名程度が不足しており、特に救急専門医や麻酔科医等の一層の確保が求められます。また、厚生病院でも、目標数60名に対して10名程度が不足しており、特に非常勤医師で対応している病理医や眼科医等の確保が急がれます。</p> <p>本県の基幹病院・中核病院として、両県立病院が目指すべき医療を安定して提供していくためには、更なる医師確保が必要であり、今後、鳥取大学等との連携強化や研修医の積極的な受け入れ等の取組について、効果検証・見直しを行いつつ着実に進めるとともに、鳥取大学医学部（地域枠）及び自治医科大学卒業医師をはじめとした若手医師を確実に定着させていくためにも、医師が学びたい、働きたいと思える魅力ある病院づくりを進める必要があります。</p> <p>そのためには、地域の医療ニーズや他の医療機関との役割分担・連携を踏まえた病院の特色の明確化と、その特色を伸ばすための戦略的投</p>	<p>医師の確保については、主に両病院長が鳥取大学医学部等に対して協議を行い、医師派遣等を要請するほか、研修医としての勤務経験が将来勤務する医療機関の選択につながるケースが多いことから、研修医の確保に努めていきます。</p> <p>具体的には、それぞれの地域における急性期かつ中核病院として、急性期の患者から地域の医療機関からの紹介患者など、多様な症例が経験できることをPRするなど、魅力ある病院づくりを通じて初期研修医、後期研修医（専攻医）に研修病院として選択してもらえるような取組を行っています。</p> <p>鳥取大学とも、令和2年度当初予算において、医療技術向上のため合同カンファレンスを実施可能なテレビ会議システムを導入するなど、更なる連携を図っていきます。</p> <p>中央病院においては新病院になったことを契機に、手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）など新治療機器等を導入するほか、令和2年1月からがんセンターを設置し、東部圏域で唯一となったがん診療連携拠点病院としての役割を果たすための体制を整備したところです。</p> <p>厚生病院においては、院内に設置した「臨床研修・教育センター」を活用し、中央病院と同様に研修医を支援する体制を整備し、研修医の確保を図っていきます（研修医：平成28年度1名→令和2年度3名）。</p> <p>このような研修医に対する充実した支援体制、県立病院で働くことの魅力、県立病院が提供する医療や講演会等に</p>

資、そして、長時間労働の是正をはじめとした働き方改革を一層推進すべきであり、併せて、情報発信の強化にも積極的に取り組むべきであります。

<県立病院における安全な看護体制の確立について>

産前産後休暇・育児休暇の増加等に伴い、月8回以内という夜勤回数目標を超えて勤務をしている看護師が、平成30年10月において中央病院54人、厚生病院32人という状況にあります。

両県立病院とも、夜勤専従看護師の配置等により、全般的に夜勤回数の軽減を図っているところですが、看護師の確保を更に進めるなど、看護師の負担軽減及び夜間も含めた安全な看護体制の確立に一層取り組むべきであります。

また、看護師確保を進めるにあたっては、メンタルサポートも含めた健康管理や、医療の高度化・複雑化等に対応できる能力育成等が適正に行われるためにも、看護師長の業務負担軽減も含め、院内のサポート体制の充実に取り組むべきであります。

<厚生病院における照明環境の改善について>

厚生病院の玄関ホールや病棟の廊下等の照明については、患者・ご家族等の不安軽減、快適性の観点からは、十分な明るさが確保できているとは言えない状況です。

病院には、機能性はもとより、明るく温かみのある雰囲気づくりが必要であると考えますので、省エネ・経費削減効果も期待できるLED照明への切り替えなど、照明環境の改善に取り組むべきであります。

ついて、ホームページや広報誌等を活用し、積極的に情報発信を図っていきます。

また、県立病院は「地域医療支援病院」であることから、患者の紹介・逆紹介を進め、軽症者や回復期・慢性期の患者は地域の医療機関を受診していただくよう役割分担を進めることで一層の医師の負担軽減を図っていきます。

病院局においては、急性期病院に求められる看護を提供するため、これまでも看護師の定数を増加させ（平成17年度464人→令和元年度820人。+335人。）、看護師採用試験を年に数回実施したほか、随時採用試験の実施も行ってきたところです。

これまでも看護師定数を増やして急性期病院に必要な看護師を増やしてきましたが、令和2年度も看護師定数を60人増やすこととしています。

今後も引き続き看護学校の訪問等を通じて必要な人員の確保に努めます。また、看護師長の負担軽減として、看護師長アシスタント（事務）を配置して負担軽減に取り組んでおりますが、今後も引き続き、負担軽減等サポート体制の充実に取り組んでいきます。

令和元年10月に病棟エントランスの照明器具を取り替えたほか、採光のための仕切り板の角度を調整するなど、玄関ホールの明るさの改善を行ったところです。

また、病棟については壁面の再塗装を施し、明るい雰囲気とするよう順次各病棟で実施しており、将来的には設備投資に対する効果も考慮しながらLED照明の導入も検討します。

2 組織及び業務調べ

局(室)名	科(セク、室、部、課)名	科の主な所掌事務
医療局	診療科	・診療及び分べんに関する事。
		・医学研究及び医師の臨床研修に関する事。
		・院内の疾病感染予防に関する事。
	内視鏡室	・内視鏡に関する事。
	化学療法室	・化学療法に関する事。
	画像診断室	・画像診断に関する事。
	放射線治療室	・放射線治療に関する事。
健診室	・人間ドッグ等総合健診に関する事。	
	・健康相談及び健康教育に関する事。	
血液浄化室	・血液透析、急性腎不全等の医療に関する事。	
医療技術局	中央放射線室	・診療用及び治療用放射線に関する事。
		・放射線検査測定に関する事。
	中央検査室	・化学細菌及び病理その他医学的検査に関する事。
	リハビリテーション室	・機能訓練に関する事。
	薬剤部	・調剤及び製剤に関する事。
		・薬品の検査及び出納に関する事。 ・薬品及び衛生材料の需要計画に関する事。
臨床工学室	・医療機器の保守、管理及び操作に関する事。	
栄養管理室	・患者給食及び栄養指導に関する事。	
	・給食材料の購入及び保管に関する事。	
看護局	・患者の看護及び診療介助に関する事。	
	・看護師の教育及び研修に関する事。	
	・看護学生の教育に関する事。	
事務局	総務課	・公印及び文書の管理に関する事。
		・病院の職員の人事及び労務に関する事。
		・病院の職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。
		・法令による申請、報告及び諸届に関する事。
	経営戦略課	・施設の管理及び保全に関する事。
		・病院の経営分析及び経営改善の企画に関する事。
		・予算及び決算、出納その他の会計に関する事。
		・物品の出納及び管理に関する事。
医療安全対策室	・院内の医療安全管理に関する指導、企画及び調整に関する事。	
感染防止対策室	・院内の感染防止に関する指導、企画及び調整に関する事。	
手術センター	・手術に関する事。	
医療情報管理室	・医療情報の総合分析に関する事。	
	・電子カルテシステムに関する事。	
	・診療記録の整理及び統計に関する事。	
救命救急センター	・救命救急医療に関する事。	
ハイケアセンター	・重症入院患者に対する緊急の医療にすること。	
周産期母子センター	・周産期救急医療に関する事。	
新生児集中治療室	・新生児の集中治療に関する事。	
患者支援センター	・地域における医療機関との連携及び支援に関する事。	
	・医療社会事業に関する事。	
	・患者の受付及び入退院事務に関する事。	
	・医療扶助、社会保険に関する事。 ・医療費の請求事務に関する事。	
がん相談支援センター	・がん相談支援に関する事。	
職員支援室	・職員の勤務環境等の改善に関する事。	
臨床研修センター	・臨床研修医の管理監督に関する事。	
糖尿病教育センター	・糖尿病についての教育に関する事。	
脳卒中センター	・脳卒中患者の医療に関する事。	
心臓病センター	・心臓病患者の医療に関する事。	
がんセンター	・がん患者の医療に関する事。	

3 職員の状況

(1) 定員、現員調べ

(令和 2年 4月 1日 現在)

職 種	定員	現員	過不足 (△)	31.4.1現在		増 減		備 考
				定員	現員	定員	現員	
事務職員	(64) 37	非常勤等 (93) 現員 36 うち育休等 (2)	(29) △1	(64) 34	非常勤等 (83) 現員 35 うち育休等 (1)	(0) 3	(10) 1 (1)	
医 師	(24) 101	非常勤等 (19) 現員 113 うち育休等 (0)	(△5) 12	(24) 101	非常勤等 (14) 現員 108 うち育休等 (1)	(0) 0	(5) 5 (△1)	現員には定員外(医療政策課付)10名を含む
看護 師	(27) 582	非常勤等 (92) 現員 564 うち育休等 (50)	(65) △18	(27) 547	非常勤等 (86) 現員 545 うち育休等 (41)	(0) 35	(6) 19 (9)	
正看護 師	(27) 582	非常勤等 (92) 現員 564 うち育休等 (50)	(65) △18	(27) 547	非常勤等 (86) 現員 545 うち育休等 (41)	(0) 35	(6) 19 (9)	
准看護 師	(0) 0	非常勤等 (0) 現員 0 うち育休等	(0) 0	(0) 0	非常勤等 (0) 現員 0 うち育休等	(0) 0	(0) 0 (0)	
技術吏員	(12) 147	非常勤等 (25) 現員 132 うち育休等 (7)	(13) △15	(12) 141	非常勤等 (28) 現員 123 うち育休等 (1)	(0) 6	(△3) 9 (6)	
薬剤師	(2) 32	非常勤等 (6) 現員 25 うち育休等 (2)	(4) △7	(2) 32	非常勤等 (8) 現員 21 うち育休等	(0) 0	(△2) 4 (2)	
臨床検査技師	(7) 29	非常勤等 (8) 現員 26 うち育休等 (1)	(1) △3	(7) 27	非常勤等 (6) 現員 26 うち育休等 (1)	(0) 2	(2) 0 (0)	
診療放射線技師	(0) 24	非常勤等 (2) 現員 22 うち育休等 (0)	(2) △2	(0) 23	非常勤等 (3) 現員 21 うち育休等	(0) 1	(△1) 1 (0)	
理学療法士	(0) 18	非常勤等 (0) 現員 18 うち育休等 (0)	(0) 0	(0) 18	非常勤等 (0) 現員 18 うち育休等 (0)	(0) 0	(0) 0 (0)	
作業療法士	(0) 8	非常勤等 (0) 現員 7 うち育休等 (0)	(0) △1	(0) 8	非常勤等 (1) 現員 7 うち育休等	(0) 0	(△1) 0 (0)	
言語聴覚士	(0) 8	非常勤等 (0) 現員 8 うち育休等 (3)	(0) 0	(0) 8	非常勤等 (1) 現員 6 うち育休等	(0) 0	(△1) 2 (3)	
栄養士	(0) 6	非常勤等 (4) 現員 6 うち育休等 (0)	(4) 0	(0) 6	非常勤等 (3) 現員 6 うち育休等 (0)	(0) 0	(1) 0 (0)	
歯科衛生士	(0) 2	非常勤等 (2) 現員 2 うち育休等 (0)	(2) 0	(0) 2	非常勤等 (2) 現員 2 うち育休等	(0) 0	(0) 0 (0)	
臨床工学技士	(0) 17	非常勤等 (2) 現員 14 うち育休等 (0)	(2) △3	(0) 14	非常勤等 (1) 現員 13 うち育休等 (0)	(0) 3	(1) 1 (0)	
視能訓練士	(0) 2	非常勤等 (0) 現員 3 うち育休等 (1)	(0) 1	(0) 2	非常勤等 (1) 現員 2 うち育休等 (0)	(0) 0	(△1) 1 (1)	
臨床心理士	(3) 1	非常勤等 (1) 現員 1 うち育休等 (0)	(△2) 0	(3) 1	非常勤等 (2) 現員 1 うち育休等 (0)	(0) 0	(△1) 0 (0)	
現業職員	(70) 23	非常勤等 (60) 現員 15 うち育休等 (0)	(△10) △8	(70) 23	非常勤等 (49) 現員 15 うち育休等 (0)	(0) 0	(11) 0 (0)	
現業主事 (現業技術員)	(1) 0	非常勤等 (2) 現員 0 うち育休等	(1) 0	(1) 0	非常勤等 (1) 現員 0 うち育休等	(0) 0	(1) 0 (0)	
運転士	1	非常勤等 現員 1 うち育休等	(0) 0	1	非常勤等 現員 1 うち育休等	(0) 0	(0) 0 (0)	
ボイラー技士 施設管理員	(3) 3	非常勤等 (5) 現員 1 うち育休等	(2) △2	(3) 3	非常勤等 (4) 現員 1 うち育休等	(0) 0	(1) 0 (0)	
医療助手	(20) 9	非常勤等 (15) 現員 3 うち育休等	(△5) △6	(20) 9	非常勤等 (15) 現員 3 うち育休等	(0) 0	(0) 0 (0)	
調理師 (調理員)	(12) 10	非常勤等 (15) 現員 10 うち育休等 (0)	(3) 0	(12) 10	非常勤等 (12) 現員 10 うち育休等 (0)	(0) 0	(3) 0 (0)	
看護助手	(33) 0	非常勤等 (22) 現員 0 うち育休等	(△11) 0	(33) 0	非常勤等 (16) 現員 0 うち育休等	(0) 0	(6) 0 (0)	
保育士	(1) 0	非常勤等 (1) 現員 0 うち育休等	(0) 0	(1) 0	非常勤等 (1) 現員 0 うち育休等	(0) 0	(0) 0 (0)	
その他	(0) 0	非常勤等 (2) 現員 0 うち育休等	(2) 0	(0) 0	非常勤等 (0) 現員 0 うち育休等	(0) 0	(2) 0 (0)	
合 計	(197) 890	非常勤等 (291) 現員 860 うち育休等 (59)	(94) △30	(197) 846	非常勤等 (260) 現員 826 うち育休等 (44)	(0) 44	(31) 34 (15)	

(2) 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
院長	廣岡 保明	0	3	(0 . 11)
副院長兼医療安全対策室長兼臨床研修センター長兼 健診室長兼患者支援センター長	杉本 勇二	4	3	(19 . 9)
副院長兼心臓内科医長	吉田 泰之	3	3	(27 . 3)
(医療局)				
医療局長兼リハビリテーション科部長	中安 弘幸	6	3	(20 . 2)
医療局副局長兼小児科部長(統括)兼感染防止対策 室長兼新生児集中治療室医長兼周産期母子センター 長	宇都宮 靖	4	3	(16 . 3)
医療局副局長兼整形外科部長(統括)	村田 雅明	4	3	(11 . 2)
医療局副局長兼腎臓内科部長兼血液浄化室長	宗村 千潮	1	3	(1 . 2)
内科部長(統括)兼血液内科部長	田中 孝幸	7	3	(34 . 12)
血液内科部長	橋本 由徳	0	3	(7 . 2)
リウマチ・膠原病内科部長	長谷川 泰之	2	3	(2 . 2)
呼吸器内科部長(統括)	澄川 崇	2	3	(12 . 2)
呼吸器内科部長(潰瘍)	上田 康仁	1	3	(4 . 2)
消化器内科部長(総括)	田中 究	7	3	(17 . 3)
消化器内科部長(消化管)兼内視鏡室長	柳谷 淳志	4	3	(14 . 3)
消化器内科部長(胆・肝・膵)	前田 和範	2	3	(12 . 2)
糖尿病・内分泌・代謝内科部長(統括)兼糖尿病教 育センター長	樽崎 晃史	7	3	(18 . 3)
糖尿病・内分泌・代謝内科部長(地域連携)兼臨床 研修センター副センター長	村尾 和良	4	3	(12 . 3)
緩和ケア内科部長兼呼吸器内科医長兼がん相談支援 センター副センター長	浦川 賢	5	3	(15 . 3)
脳神経内科部長兼脳卒中センター副センター長	下田 学	4	3	(4 . 3)
外科部長(統括)兼消化器外科部長	中村 誠一	7	3	(15 . 2)
消化器外科部長(肝・胆・膵)	遠藤 財範	5	3	(6 . 2)
消化器外科部長(上部消化管)	尾崎 知博	2	3	(2 . 2)
消化器外科部長(食道)	建部 茂	2	3	(2 . 2)
心臓血管外科部長(統括)兼呼吸器・乳腺・内分泌 外科医長兼ハイケアセンター長	宮坂 成人	6	3	(16 . 5)
呼吸器・乳腺・内分泌外科部長	前田 啓之	6	3	(14 . 3)
脳神経外科部長兼脳卒中センター長	田淵 貞治	11	0	(11 . 2)
脳神経外科部長兼ハイケアセンター副センター長	吉岡 裕樹	0	10	(0 . 9)
形成外科部長	坂井 重信	27	3	(30 . 9)
小児科部長(新生児)兼新生児集中治療室長	田村 明子	5	3	(14 . 7)
小児科部長(神経)	戸川 雅美	2	3	(7 . 2)
小児科部長(周産期)	堂本 友恒	2	3	(7 . 2)
小児科部長(循環器)	倉信 裕樹	1	3	(1 . 2)
泌尿器科部長(低侵襲手術)	村岡 邦康	4	3	(4 . 2)
歯科口腔外科部長	木谷 憲典	7	3	(7 . 3)
眼科部長(統括)	伊藤 久太郎	16	3	(16 . 3)
耳鼻いんこう科部長	松田 英賢	4	3	(8 . 10)
整形外科部長(外傷)	村岡 智也	2	3	(10 . 11)
放射線科部長(統括)	中村 一彦	11	3	(23 . 3)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
放射線科部長（神経放射線）	松末 英司	4	3	（ 10 . 2 ）
病理診断科部長兼臨床検査科部長	中本 周	11	3	（ 35 . 2 ）
病理診断科部長兼臨床検査科部長	徳安 祐輔	8	3	（ 0 . 2 ）
救急科部長兼救命救急センター長	岡田 稔	14	10	（ 15 . 5 ）
麻酔科部長（統括）兼手術センター長	坂本 成司	4	9	（ 4 . 8 ）
麻酔科部長	高橋 俊作	4	6	（ 4 . 5 ）
輸血科部長兼血液内科医長兼臨床研修センター副センター長	小村 裕美	4	3	（ 18 . 2 ）
心臓内科部長（冠血管担当）兼心臓病センター長兼臨床工学室長兼救命救急センター副センター長	那須 博司	8	3	（ 33 . 10 ）
心臓内科部長（不整脈担当）	菅 敏光	6	3	（ 15 . 3 ）
心臓内科部長（心血管インターベンション）	影嶋 健二	1	3	（ 8 . 2 ）
産婦人科部長（統括）	高橋 弘幸	3	3	（ 3 . 2 ）
産婦人科部長（産科）	木内 誠	4	2	（ 4 . 1 ）
産婦人科部長（女性医学）	竹中 泰子	2	3	（ 7 . 2 ）
産婦人科部長	野中 道子	1	6	（ 0 . 2 ）
産婦人科部長	荒田 和也	0	3	（ 0 . 2 ）
総合内科部長兼消化器内科医長兼救命救急センター副センター長	岡本 勝	6	3	（ 13 . 3 ）
皮膚科部長	足立 孝司	4	6	（ 4 . 6 ）
（看護局）				
看護局長兼職員支援室長	松岡 真弓	1	3	（ 35 . 9 ）
看護局副局長	谷口 玲子	7	3	（ 37 . 1 ）
看護局副局長	田中 幸世	2	3	（ 22 . 8 ）
看護局副局長兼職員支援室副室長	西山 あゆみ	1	3	（ 29 . 2 ）
看護局副局長兼医療安全対策室副室長	水根 早苗	2	3	（ 37 . 2 ）
看護局副局長	波多野 暁子	0	3	（ 24 . 11 ）
看護師長	岩田 聡美	6	8	（ 35 . 4 ）
看護師長	城戸 康代	11	3	（ 36 . 1 ）
看護師長	中川 佳代子	2	3	（ 33 . 1 ）
看護師長	福田 真弓	2	3	（ 21 . 2 ）
看護師長	杉岡 憲子	3	3	（ 33 . 2 ）
看護師長	川本 照子	8	3	（ 14 . 1 ）
看護師長	坂口 純子	2	3	（ 11 . 2 ）
看護師長	吉田 一恵	3	3	（ 26 . 11 ）
看護師長	田住 妃代子	2	3	（ 22 . 8 ）
看護師長	安部 和泉	2	3	（ 21 . 2 ）
看護師長	福谷 真理子	1	3	（ 22 . 5 ）
看護師長	竹内 加代子	1	3	（ 15 . 2 ）
看護師長	宮本 真理子	1	3	（ 21 . 2 ）
看護師長	北山 ヒトミ	0	3	（ 19 . 11 ）
看護師長	衣笠 久美子	0	3	（ 22 . 2 ）
看護師長	平田 香菜枝	0	3	（ 18 . 5 ）
看護師長	松島 みゆき	0	3	（ 18 . 2 ）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
(医療技術局)				
医療技術局長兼薬剤部長	吉村 卓子	0	3	(16 . 3)
医療技術局副局長兼中央検査室長	岡田 早苗	0	3	(34 . 1)
中央放射線室長	壹岐 勝	1	3	(10 . 1)
中央放射線室副室長	澤 和宏	2	3	(23 . 1)
中央放射線室主幹	砂川 知広	2	3	(5 . 2)
中央放射線室主幹	中野 健児	1	3	(2 . 2)
薬剤部副部長	浅井 剛	6	3	(12 . 3)
薬剤部副部長	小松 珠美	0	3	(0 . 3)
薬剤部副部長	牧間 美和子	2	3	(30 . 2)
薬剤部主幹	伊藤 ちとせ	2	3	(8 . 2)
薬剤部主幹	前田 めぐみ	0	3	(6 . 2)
中央検査室副室長	松ノ谷 尚子	6	3	(37 . 11)
中央検査室副室長	五百川 尚宏	7	3	(7 . 2)
中央検査室主幹	佐々木 崇雄	1	3	(6 . 2)
中央検査室主幹	田中 さゆり	0	3	(28 . 2)
リハビリテーション室長	井田 真一	1	3	(25 . 3)
リハビリテーション副室長	坂尻 信幸	0	3	(11 . 3)
臨床工学室長 (本務: 心臓内科部長)	那須 博司	11	3	
臨床工学室主幹	高野 岳	0	3	(17 . 9)
栄養管理室室長	田中 敬子	7	3	(15 . 1)
栄養管理室副室長	横野 恵美子	4	3	(10 . 2)
(患者支援センター)				
患者支援センター長 (本務: 副院長)	杉本 勇二	1	3	
患者支援センター副センター長	岩見 智子	1	3	(35 . 8)
患者支援センター副センター長	吉多 英男	1	3	(12 . 2)
患者支援センター主幹	丸山 千里	0	3	(0 . 2)
(医療情報管理室)				
室長	米田 裕一	0	3	(0 . 2)
副室長	大久保 泰男	0	3	(6 . 2)
(事務局)				
事務局長	細川 淳	2	3	企業出納員 (3 . 2)
事務局副局長兼総務課長	中川 善博	0	3	企業出納員 (0 . 2)
主幹	皆川 昇司	0	3	(14 . 2)
主幹	坪内 清	1	3	(1 . 2)
主幹	遠藤 晃	0	3	(0 . 2)
経営戦略課長	山内 誠之	0	3	(9 . 3)

4 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
鳥取県立中央病院改革プランの遂行	—	—	—	—
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 公立病院の地域における役割を明確化にし、安定した経営計画の下で、良質な高度・特殊医療を提供する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 第Ⅲ期改革プラン(平成28年度～平成32年度)に掲げた各分野の目標達成を念頭に、病院経営を行った。</p> <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 第Ⅲ期改革プラン(平成28年度～平成32年度)の4年目であり、各分野の目標を着実に達成できるよう病院経営に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 ・難易度の高い手術の実施、平均在院日数の短縮等による診療密度の向上等、病院全体での取り組みにより、入院・外来単価の向上を図ることができた。</p> <p>エ 課題 ・救急医療実施体制の強化、救急専門医及び麻酔科医の確保 ・看護師の数及び質の向上による看護実施体制のさらなる充実 ・薬剤師不足への対応 ・病病連携、病診連携による他院との連携強化と機能分担の推進 ・経常収支は赤字であるが、これは新病院建設に係る経費の増(主に減価償却費)によるものであり、引き続き健全経営を継続していく。</p>				
事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
新病院建設	—	—	—	—
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 中央病院本館は築後43年を経過し施設・設備の老朽化と狭隘化が進んでおり、地域の高度急性期医療の確保・充実のため、平成30年12月16日に新病院をオープンした。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年10月 鳥取県立中央病院機能強化基本構想を策定 ・平成26年7月 新鳥取県立中央病院建替整備基本計画を策定 ・平成27年7月 基本設計完成 ・平成28年5月 実施設計完成 ・平成28年8月 施工契約の締結(建築、電気、空調、衛生の4工種) ・平成28年11月 着工 <p>イ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年7月 基本設計完成 ・平成27年5月(～平成28年12月) 環境整備工事に係る契約締結 ※埋蔵文化財発掘調査は県教委・文化財課が実施 ・平成27年2月(～平成27年10月) 駐車場工事の契約締結 ・平成28年5月 実施設計完成 				

- ・平成28年 8月 施工者の決定（建築、電気、空調、衛生の4工種）
- ・平成28年 11月 着工
- ・平成30年 8月末 引き渡し
- ・平成30年 12月16日 オープン
- ・令和元年 9月 10日 南病棟オープン（11月緩和ケア病棟の施設基準を取得）
- ・令和元年 11月 9日 南病棟オープン（全病棟稼働）

ウ 課題

- ・十分な医療と看護が行えるための人員の確保。
 - ・新型コロナウイルスの発生による、感染症病棟の稼働が急務（東部医療圏の感染症指定医療機関）。
- ※令和2年1月31日、新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令（令和2年政令第22号）、検疫法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令（令和2年政令第23号）、新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令第3条の規定により感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の規定を準用する場合の読替えに関する省令の一部を改正する省令（令和2年厚生労働省令第11号）及び検疫法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令（令和2年厚生労働省令第12号）が公布・施行された。
- ※世界保健機関（WHO）が、3月11日新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行を「パンデミックとみなせる」と発表。
- ※県内発生確認は4月10日。当院感染症病棟へ入院。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
人材の確保・充実及び医療安全の推進	—	—	—	—

（概要）

ア 目的及び事業の実施状況

（ア）目的

地域の基幹病院としての使命を果たすため、人材の確保・育成に努める。

（イ）事業の実施状況

- ・専攻医(後期研修医)の定着を図るため、引き続き専攻医を正職員として採用した。
- ・臨床研修医の確保に努めた。
- ・認定看護師を養成した。(皮膚・排泄ケア及び認知症看護認定看護師 各1名)
- ・看護師の実習指導者を養成した。(1人修了)
- ・医療安全の推進
 - ・夜勤3人体制を実施するとともに、一部病棟では4人体制とした。
 - ・引き続きインシデント・アクシデントレポートの積極的な報告に取り組んだ。
- ・職員が、安心して仕事と子育てを両立できる勤務環境を整えるため、院内保育所を維持した。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・職員の専門性が発揮できる体制づくりに取り組んだ。

ウ 成果

- ・専攻医の確保
6人(H28.4) → 16人(H29.4) → 17人(H30.4) → 17人(H31.4) → 20人(R2.4)
- ・臨床研修医の確保
1年次 … 8人(H28.4) → 12人(H29.4) → 8人(H30.4) → 13人(H31.4) → 12人(R2.4)
2年次 … 6人(H28.4) → 8人(H29.4) → 11人(H30.4) → 8人(H31.4) → 12人(R2.4)
- 【うち公募研修医】
1年次 … 6人(H28.4) → 10人(H29.4) → 6人(H30.4) → 11人(H31.4) → 11人(R2.4)

2年次 … 3人(H28.4) → 6人(H29.4) → 10人(H30.4) → 6人(H31.4) → 10人(R2.4)
 [うち自治医大研修医]

1年次 … 2人(H28.4) → 1人(H29.4) → 2人(H30.4) → 2人(H31.4) → 1人(R2.4)

2年次 … 3人(H28.4) → 2人(H29.4) → 1人(H30.4) → 2人(H31.4) → 2人(R2.4)

・上記の他、鳥取大学医学部付属病院より、たすきがけにより1年次1名2年次2名の研修医を受け入れ(R2.4)

・資格取得した看護師を、チーム医療推進室や部署で、その専門性を発揮できるよう活動日を設け、活動しやすい体制づくりに取り組んだ。

・専門・認定看護師の取得状況(R1年度：皮膚排泄ケア1名、認知症看護1名)

区分	分野	人数
専門	母性看護	1
	がん看護	1
認定	救急看護	2
	感染管理	2
	不妊症看護	1
	皮膚排泄ケア	3
	集中ケア	1
	新生児集中ケア	2
	緩和ケア	1
	がん化学療法看護	2
	手術看護	1
	乳がん看護	1
	がん放射線療法看護	1
	認知症看護	1

・院内保育所を平成25年1月に開所、平成25年11月には定員を15名から20名に、平成26年4月から50名、令和元年12月から75名、病児を4名から6名とした。

・月極利用者数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
延利用者数	345人	413人	479人	505人	589人	545人

・病児・病後児保育室利用者数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
延利用者数	164人	224人	169人	212人	138人	275人

・全ての病棟において3人以上の夜勤体制をとり、夜勤看護師の負担軽減と医療安全を維持するとともに、一部病棟においては4人夜勤体制に取り組んだ。

・平成24年度に、医療安全管理委員会において年間報告目標件数を2,000件に設定し、担当者会議や診療会議・運営会議等を通じて積極的に報告するよう啓発している。令和元年度も目標を達成(8年連続)

・インシデント・アクシデント数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
ヒヤリ・ハット	356	276	260	308	262	263
レベル1	2,055	1,986	1,764	1,874	1,751	1,157
レベル3~5	37	21	42	30	44	63
計	2,448	2,283	2,066	2,212	2,057	2,225

※インシデント

[ヒヤリ・ハット]ヒヤリ、ハットとした行為等あり。患者への関与なし。

[レベル1] 患者に影響の可能性あり。観察を強化。

[レベル2] 患者に変化あり。観察の強化と検査の実施。

※アクシデント

- [バール3] 治療が必要。また、治療のため入院日数が増加。
- [バール4] 障害が長期にわたって続く。
- [バール5] 事故が死因となる。

エ 課題

- ・ 県域全体で医師をはじめとする医療従事者が不足しているため、鳥取県内勤務を義務あるいは希望する人材の育成・薬剤師不足への対応を図る。
- ・ 3人夜勤看護体制の維持や重症患者の多い病棟では4人夜勤体制をとるなど、医療安全の更なる向上が必要である。

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
高度・特殊医療の充実	—	—	—	—

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

基幹病院としての使命を果たすため、高度・特殊医療の充実に努める。

(イ) 事業の実施状況

1 高度医療の選択と集中

① 救急医療機能(二次救急、三次救急)の向上

- 急性期の脳血管疾患に対応するため高性能MRI(3.0テスラMRI)を整備し、その着実な運用を図っている。
- ヘリポート、救急外来、EC病棟及び手術室を直結する専用エレベーターを整備している。
- 脳卒中センターは重症患者のケアを行う8床室で高度な治療、手厚い看護を行っている。
- カテーテルを使う内科的治療と外科的手術を続けて安全に行える県内2施設目となるハイブリッド手術室を整備している。
- 内視鏡対応手術室には最新の高画質4Kモニタを導入している。(平成30年12月)
- 内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」を導入している。(令和元年9月)
- 脳血管撮影装置を導入している。(令和2年3月)

②がん診療機能の充実

- PET-CTを整備し、がんの早期発見や転移の有無を調べることが可能となった。(平成30年12月)
- 集学的治療を推進している。(放射線治療、化学療法、緩和ケアなど)
- IMRT(放射線の強度を変えて0.1ミリ単位の正確さで治療ができる最新鋭の治療装置)を導入している。(平成30年12月)

③周産期母子医療の充実

- NICU及び分娩室の機能の維持を図っている。

2 地域連携の推進

- 5大がん(肺がん、大腸がん、乳がん、胃がん及び子宮がん)に係る地域連携パスの運用に向け関係機関と調整を図り、運用を推進している。
- 患者・家族にとって不安のない入院、円滑な退院を支援するため、新病院において患者支援センターを設置し、積極的な介入を行っている。
- 緩和ケア病棟を設置し、患者の苦痛や不安への配慮を行っている。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・ 新病院において、当院の使命に沿った医療機器の整備(内視鏡手術支援ロボット、脳血管撮影装置)を行った。
- ・ 患者支援センターの人員を増員し入院前支援を推進、早期退院に努めた。

ウ 成 果

・ E C病棟

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
延入院者数	2,391	2,458	2,432	2,291	2,479	2,682
病棟稼働率	46.8%	48.0%	47.6%	44.8%	43.1%	36.6%

・ 3.0 テスラ MRI

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
利用者数	2,285	2,735	2,639	2,699	2,785	3,243

・ ドクターヘリの受入・搬送状況

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
受入・搬送件数	60	41	23	45	31	52

・ 放射線治療件数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
治療計画件数	203件	148件	179件	130件	211件	258件
照射件数	4,503件	2,906件	3,248件	2,580件	3,211件	4,178件

・ 化学療法件数(外来及び入院)

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
件数	5,231件	5,876件	6,561件	5,452件	5,923件	7,097件

・ がん相談件数 (減少要因：緩和ケア病棟開設による終末期における地域連携体制の変化、CV19 など)

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
件数	6,470件	7,498件	8,005件	7,571件	8,366件	7,561件

・ 緩和ケア外来診察患者数 (減少要因：緩和ケア病棟開設が主)

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
延べ人数	117人	237人	340人	882人	803件	655件

・ 患者サロン開催回数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
回数	14回	12回	12回	12回	11回	10回

・ 緩和ケア研修会

テーマ：緩和ケア概論、終末期患者など

開催数：1回

参加者数：31名(うち院外参加8名)

・ がん公開セミナー

テーマ：ロボット支援下「ダヴィンチ」手術、PET-CTなど

開催数：計4回

参加者数：303名

・ 分娩数(妊娠22週以降)

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
分娩数	494	498	417	332	288	375

・ 紹介率、逆紹介率

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
紹介率	60.5%	69.0%	73.8%	68.3%	72.2%	75.1%
逆紹介率	120.5%	131.4%	116.0%	122.8%	126.1%	130.1%

・ 地域連携バスの運用状況

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
脳卒中	145件	152件	139件	180件	157件	159件
大腿骨頸部骨折	43件	52件	29件	60件	66件	64件

5大がん	43件	36件	45件	34件	42件	68件
糖尿病	14件	7件	10件	11件	2件	3件
心筋梗塞	61件	42件	30件	10件	1件	0件

・医療相談件数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
件数	1,745件	1,581件	1,991件	1,555件	1,526件	1,955件

・福祉相談件数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
件数	15,909件	17,616件	19,009件	19,261件	20,082件	19,985件

※相談例：退院援助、介護保険、生活保護

・開放病床の利用状況

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
患者数	2人	3人	4人	8人	3人	3人
(延べ患者数)	54人	33人	26人	119人	107人	37人
利用医師数	2人	3人	4人	8人	3人	2人

※開放病床…当院の病床を開業医(かかりつけ医)に開放し、このかかりつけ医と当院の医師が協働して入院患者の診療を行うもの。

・クリティカルパス作成(登録)数

時点	件数
H27.5.10現在	484件
H28.5.12現在	384件
H29.4.13現在	304件
H30.4.23現在	291件
R元.5.13現在	269件
R2.5.12現在	351件

※件数には有効期限切れを含まない。

※クリティカルパス…治療や看護の手順を、疾病ごとに標準化した治療計画。

※H27年度以降のパス数の減少は、診療科内におけるパスの統一化等の整理を行ったことが要因。

エ 課 題

- ・ 県域全体で救急専門医が不足しているため、鳥取大学医学部をはじめとする専門医の育成・確保が必要である。
- ・ 休日・夜間の初期救急診療所の役割分担をさらに明確にし、救急療機能を十分に発揮する必要がある。
- ・ 地域がん診療連携拠点病院として他の医療機関との連携強化を図る。
- ・ 各医療機関の機能分化の推進を図る必要がある。

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
経営改善の推進	—	—	—	—

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

より一層の経営健全化を図る。

(イ) 事業の実施状況

1 収益の確保

- ①引き続きDPC特定病院群(Ⅱ群病院)の指定を得ている。ただし、令和2年度からは標準病院群(Ⅲ群病院)となっている。

②未収金対策

- 休日等のうち、患者数の多い病院群輪番(二次救急)当番日のみに医療費計算収納を行っていたが、これ以外の土日祝日にも医療費計算収納をするようにした。(平成26年3月～)
- 弁護士への委託による未収金回収対策に取り組んでいる。

2 経費の削減

- ①SPD契約により、診療材料、薬品費の費用削減に努めている。
- ②診療材料等を安価なメーカーの物に切り替えたり、メーカーの統一により、費用削減に努めている。
- ③診療材料や消耗品等をNHA(日本ホスピタルアライアンス(日本最大の共同購入組織))対象メーカーに切り替えることによる低コスト化を推進している。
- ④鳥取赤十字病院との診療材料等の共同購入に取り組んでいる。
- ⑤厚生病院との医薬品の共同購入に取り組んでいる。
- ⑥後発医薬品の積極的採用等により、低コスト化を推進している。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

1 収益の確保

①新たな施設基準の取得

- 急性期看護補助体制加算(25対1看護補助者5割以上)を6月のみ取得
- 看護職員夜間配置加算(12対1)を1月2月のみ取得

2 費用の削減

- 鳥取赤十字病院と「診療材料等の共同購入に関する覚書」を平成29年11月15日に締結し、診療材料等の標準化及び同一価格納入の推進に取り組んだ。
- 厚生病院と平成31年度からの医薬品の共同購入の取り組みを始めるにあたり、SPD業者選定を協働して行った。
- 臨床にも協力してもらい、NHA対象のメーカーに診療材料を変更して、費用削減を推進した。(平成31年度還元金額32,714千円)

ウ 成果

- ・入院単価 69,298円(H30度:68,605円)、外来単価 20,490円(H30度:18,725円)と単価が向上し、収入が増加した。
- ・平成26年度よりDPC特定病院群病院指定。これにより平成31年度も年間約80百万円増収見込み。
 ※DPC:DPC(Diagnosis Procedure Combination;診断群分類)に基づいて評価される入院1日あたりの定額支払い制度。
 ※特定病院群:大学病院本院群(大学病院本院の82病院)並みの診療密度や機能を持つ病院。指定により、標準病院群(その他の急性期病院群)に比べ3.34%高い基礎係数が認められる。
- ・新たな未収金の発生抑制と未収金回収が期待できる。
- ・コンビニ払い

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
件数	172件	152件	152件	154件	141件	254件
金額	2,868千円	1,068千円	2,591千円	1,950千円	2,555千円	6,332千円

・限度額適用認定証制度利用件数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
件数	3,834件	4,041件	4,106件	3,886件	3,786件	4,318件

※限度額適用認定証制度…医療費が高額になる場合、「自己負担限度額に係る認定証(限度額適用認定証)」を病院窓口で提示することで、窓口での支払いを自己負担限度額までとする制度。

・出産育児一時金制度利用件数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	R1度
件数	489件	492件	413件	329件	285件	364件

・委託回収実績(H19.12~R2.3)

区分	委託債権	回収実績(累計)	回収率
件数	6,043人	3,248件	53.7%
金額	239百万円	47.6百万円	19.9%

- ・平成30年度~令和2年度の複数年契約(3年契約の3期目)を行い、SPDに対し、年次の成果を求めること等を通じて、更なる費用削減を目指す。

※SPD(Supply Processing Distribution)…院内で流通する「もの」と「ひと」を一元的に管理するシステム。

エ 課題

- ・全国の平均在院日数以内に7割以上の患者が退院できるよう、より一層高密度な医療の展開が必要である。
- ・看護師等の職員を確保し、高度な医療につながる体制の整備が必要である。
- ・材料費の一層の削減を図る必要がある。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
大規模災害への備え	—	—	—	—

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

大規模災害が発生した場合に対応できる体制を整備する。

(イ) 事業の実施状況

DMAT(Disaster Medical Assistance Team:災害医療派遣チーム)を合計で5チーム体制とし、大規模災害の発生時に出勤できる体制を継続。

※1チーム:医師1名、看護師2名、調整員2名が基本。

- ・H28年4月⇒熊本地震にDMAT隊派遣
- ・H28年10月⇒鳥取県中部地震にDMAT隊派遣

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

機能を維持するため、主に以下の訓練に取り組んだ。

- ・政府総合防災訓練
- ・JR事故救難訓練
- ・鳥取空港事故救難訓練
- ・航空機内活動訓練(実機搭乗訓練)
- ・鳥取DMAT隊員養成研修(鳥取県主催:取り壊し前の庁舎を使用)

ウ 成果

- ・大規模災害時に救急医療を提供する体制を継続。

エ 課題

- ・隊員の異動等で減員となった場合でも、体制を維持できるよう、今後も継続して隊員を養成する必要がある。

5 経営等の状況

(1) 施設規模、業務状況等

ア 施設規模・業務状況

施設					業務								
区分		元年度末 現在	30年度末 現在	増減	診療科目 呼吸器内科、腫瘍内科、消化器内科、血液内科、 糖尿病・内分泌・代謝内科、神経内科、心臓内 科、外科、呼吸器・乳腺・内分泌外科、消化器外 科、心臓血管外科、脳神経外科、小児外科、整形 外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿 器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビ リテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検 査科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科、総合内科	区分		元年度	30年度	増減			
病床数	一般病床	504床	504床	0床		年延患者数	入院	外来	180,708人	174,144人	6,564人		
	結核病床	10床	10床	0床				一般	148,005人	138,160人	9,845人		
	感染病床	4床	4床	0床				結核	264人	383人	△ 119人		
	計	518床	518床	0床	感染			0人	0人	0人			
土地	病院	所有地	58,161.17㎡	58,161.17㎡	0.00㎡	利用患者数	合計	合計	328,977人	312,687人	16,290人		
		借用地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡			外来	750人	720人	30人		
	看宿	所有地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡			一日平均患者数	入院	一般	404人	379人	25人
		借用地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡					結核	1人	1人	0人
	公舎	所有地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡					感染	0人	0人	0人
		借用地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	計	405人			380人	25人		
	計	58,161.17㎡	58,161.17㎡	0.00㎡	合計	1,155人	1,100人	55人					
	建物	病院	非木造	89,825.02㎡	89,825.02㎡	0.00㎡	(当) 年 度						
			木造	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	病床 利用 率	一般 (年延入院患者数148,005人÷年延病床数184,464床×100)	80.2%	85.6%	△ 5.4%		
			計	89,825.02㎡	89,825.02㎡	0.00㎡		結核 (年延入院患者数264人÷年延病床数3,660床×100)	7.2%	10.5%	△ 3.3%		
看宿		非木造	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	感染 (年延入院患者数0人÷年延病床数1,464床×100)		0.0%	0.0%	0.0%			
		木造	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	計 (年延入院患者数148,269人÷年延病床数189,588床×100)		78.2%	83.2%	△ 5.0%			
公舎		非木造	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	平均在院日数	(当年度延在院患者数(127,869)÷〔1/2×(当年度新入院患者数9,402+当年度退院患者数9,401)〕) ※1						
		木造	696.28㎡	696.28㎡	0.00㎡	外来入院患者比率	(年延外来患者数180,708÷年延入院患者数148,269×100)						
計		696.28㎡	696.28㎡	0.00㎡	入院診療日数	366日	365日	1日					
合計	90,521.30㎡	90,521.30㎡	0.00㎡	外来診療日数	241日	242日	△ 1日						
					新入院患者数	10,897人	9,834人	1,063人					

※1 短期手術者分を除く(施設基準の変更による)

イ 入院・外来患者実績

(単位：人・%)

区 分	入 院				外 来			
	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
呼吸器内科	14,751	16,761	▲ 2,010	88.0	11,060	12,486	▲ 1,426	88.6
消化器内科	11,138	10,135	1,003	109.9	11,861	10,726	1,135	110.6
血液内科	12,100	10,020	2,080	120.8	8,495	8,058	437	105.4
糖尿病・内分泌・代謝内科	1,825	1,855	▲ 30	98.4	9,548	9,168	380	104.1
腫瘍内科	0	0	0	-	505	342	163	147.7
緩和ケア内科	1,548	1,472	76	105.2	699	895	▲ 196	78.1
腎臓内科	1,841	0	1,841	-	1,193	0	1,193	-
リウマチ・膠原病内科	1,867	0	1,867	-	2,288	0	2,288	-
脳神経内科	9,359	9,124	235	102.6	7,841	7,265	576	107.9
精神科	-	-	-	-	840	7,417	▲ 6,577	11.3
心臓内科	10,894	10,571	323	103.1	14,690	14,345	345	102.4
小児科	9,694	9,063	631	107.0	11,616	11,470	146	101.3
外科	10,505	9,692	813	108.4	6,052	5,840	212	103.6
整形外科	15,561	16,699	▲ 1,138	93.2	15,801	15,533	268	101.7
形成外科	1,878	1,748	130	107.4	3,141	2,864	277	109.7
脳神経外科	3,805	3,665	140	103.8	1,933	1,775	158	108.9
呼吸器・心臓血管外科	9,881	8,963	918	110.2	10,367	9,333	1,034	111.1
小児外科	140	99	41	141.4	391	385	6	101.6
皮膚科	1,778	1,282	496	138.7	9,643	8,859	784	108.8
泌尿器科	4,569	4,447	122	102.7	8,683	7,708	975	112.6
産婦人科	9,620	6,209	3,411	154.9	10,747	7,987	2,760	134.6
眼科	1,214	1,537	▲ 323	79.0	6,872	7,482	▲ 610	91.8
耳鼻いんこう科	758	652	106	116.3	4,665	4,635	30	100.6
放射線科	249	316	▲ 67	78.8	3,851	3,174	677	121.3
麻酔科	-	-	-	-	27	29	▲ 2	93.1
救急科	1,148	1,219	▲ 71	94.2	168	155	13	108.4
歯科口腔外科	886	1,406	▲ 520	63.0	10,408	9,536	872	109.1
総合内科	11,260	11,608	▲ 348	97.0	7,323	6,677	646	109.7
計	148,269	138,543	9,726	107.0	180,708	174,144	6,564	103.8
1日平均	405	380	26	106.7	750	720	30	104.2

(2) 経営分析等

ア 医業収益100円当たり要素別費用等

区分	令和元年度			平成30年度		増減		
	金額 (円)	構成比 (%)	100円当たり 費用 (円)	構成比 (%)	100円当たり 費用 (円)	構成比 (ポイント)	100円当たり 費用 (円)	
医業収益	14,287,322,624							
給 与 費	給料	(2,845,367,004) 2,825,876,042	(15.89) 15.82	(19.92) 19.78	(18.04) 17.99	(20.77) 20.63	(△ 2.15) △ 2.16	(△ 0.86) △ 0.86
	手当	(2,513,844,234) 2,504,544,610	(14.04) 14.02	(17.59) 17.53	(15.18) 15.18	(17.49) 17.41	(△ 1.15) △ 1.15	(0.11) 0.12
	賞金	(733,677,163) 732,486,417	(4.10) 4.10	(5.14) 5.13	(4.55) 4.56	(5.24) 5.23	(△ 0.46) △ 0.46	(△ 0.11) △ 0.11
	報酬	(51,904) 0	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00
	退職給与金	(555,458,958) 551,733,694	(3.10) 3.09	(3.89) 3.86	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(3.10) 3.09	(3.89) 3.86
	法定福利費	(1,073,198,310) 1,066,400,639	(5.99) 5.97	(7.51) 7.46	(6.77) 6.75	(7.79) 7.74	(△ 0.77) △ 0.78	(△ 0.28) △ 0.28
	賞与引当金繰入額	(314,247,927) 311,809,088	(1.75) 1.75	(2.20) 2.18	(1.91) 1.90	(2.20) 2.18	(△ 0.15) △ 0.15	(0.00) 0.00
	法定福利費引当 金繰入額	(59,898,733) 59,433,867	(0.33) 0.33	(0.42) 0.42	(0.36) 0.36	(0.42) 0.41	(△ 0.03) △ 0.03	(0.00) 0.00
	小計	(8,095,744,233) 8,052,284,357	(45.20) 45.09	(56.66) 56.36	(46.81) 46.74	(53.91) 53.62	(△ 1.61) △ 1.65	(2.76) 2.74
	材 料 費	薬品費	2,477,945,703	(13.83) 13.88	17.34	(14.55) 14.60	16.75	(△ 0.71) △ 0.73
診療材料費		1,920,463,885	(10.72) 10.75	13.44	(12.32) 12.37	14.19	(△ 1.60) △ 1.62	△ 0.75
給食材料費		97,448,004	(0.54) 0.55	0.68	(0.66) 0.66	0.75	(△ 0.11) △ 0.11	△ 0.07
医療消耗備品費		12,794,328	(0.07) 0.07	0.09	(0.33) 0.34	0.39	(△ 0.26) △ 0.26	△ 0.30
小計		4,508,651,920	(25.17) 25.25	31.56	(27.86) 27.97	32.08	(△ 2.69) △ 2.72	△ 0.53
経 費	厚生福利費	(41,783,296) 41,765,493	(0.23) 0.23	(0.29) 0.29	(0.26) 0.26	(0.30) 0.30	(△ 0.03) △ 0.03	(△ 0.01) △ 0.01
	交際費	(176,264) 168,115	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(△ 0.00) △ 0.00	(△ 0.00) △ 0.00
	報償費	(117,458) 106,400	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(△ 0.00) △ 0.00	(△ 0.00) △ 0.00
	旅費交通費	(4,476,922) 4,168,160	(0.02) 0.02	(0.03) 0.03	(0.03) 0.02	(0.03) 0.03	(△ 0.00) △ 0.00	(△ 0.00) 0.00
	消耗品費	(54,985,930) 54,397,867	(0.31) 0.30	(0.38) 0.38	(0.90) 0.90	(1.04) 1.03	(△ 0.59) △ 0.59	(△ 0.65) △ 0.65
	光熱水費	(195,253,431) 195,030,263	(1.09) 1.09	(1.37) 1.37	(1.28) 1.29	(1.48) 1.48	(△ 0.19) △ 0.20	(△ 0.11) △ 0.11
	燃料費	(2,077,778) 2,071,178	(0.01) 0.01	(0.01) 0.01	(0.22) 0.22	(0.25) 0.25	(△ 0.20) △ 0.20	(△ 0.23) △ 0.23
	食糧費	(440,238) 409,847	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00
	修繕費	(73,109,246) 73,109,246	(0.41) 0.41	(0.51) 0.51	(0.45) 0.45	(0.52) 0.52	(△ 0.04) △ 0.04	(△ 0.00) △ 0.00
	賃借料	(207,676,923) 206,477,188	(1.16) 1.16	(1.45) 1.45	(1.28) 1.28	(1.48) 1.47	(△ 0.12) △ 0.12	(△ 0.02) △ 0.02
	委託料	(1,037,816,241) 1,034,671,190	(5.79) 5.79	(7.26) 7.24	(6.14) 6.14	(7.07) 7.05	(△ 0.34) △ 0.35	(0.19) 0.20
	その他	(74,817,992) 71,638,148	(0.42) 0.40	(0.52) 0.50	(0.50) 0.49	(0.58) 0.56	(△ 0.08) △ 0.09	(△ 0.05) △ 0.06
	小計	(1,692,731,719) 1,684,013,095	(9.45) 9.43	(11.85) 11.79	(11.07) 11.06	(12.74) 12.68	(△ 1.61) △ 1.63	(△ 0.90) △ 0.90
	減価償却費	2,151,914,906	(12.01) 12.05	15.06	(4.04) 4.06	4.66	7.97 7.99	0.00 10.41
資産減耗費	9,236,800	(0.05) 0.05	0.06	(0.08) 0.08	0.09	△ 0.03 △ 0.03	0.00 △ 0.03	
研究研修費	56,982,658	(0.32) 0.32	0.40	(0.36) 0.37	0.42	△ 0.05 △ 0.05	0.00 △ 0.02	
医業外費用	(912,582,333) 912,582,333	(5.10) 5.11	6.39	(4.68) 4.70	5.39	0.41 0.41	0.00 1.00	
特別損失	(483,354,805) 483,354,805	(2.70) 2.71	3.38	(5.01) 5.03	5.77	△ 2.31 △ 2.32	0.00 △ 2.39	
合計	(17,911,199,374) 17,859,020,874	(100.00) 100.00	(125.36) 125.00	(100.00) 100.00	(115.17) 114.72	(0.00) 0.00	(10.19) 10.28	
再掲(支払利息)	162,164,742	0.91	1.14	0.73	0.84	0.00 0.18	0.00 0.30	

()内の数字は病院局総務課に係る経費等の振替後の数値

イ 診療科別医師1人1日当たり患者数

(単位：人)

区分 診療科	入 院					外 来				
	令和元年度			前年度	増減	令和元年度			前年度	増減
	年延医師 数 (A)	年延入院 患者数 (B)	(B)/(A)			年延医師 数 (C)	年延外来 患者数 (D)	(D)/(C)		
呼吸器内科	2,929	26,011	8.9	9.7	△ 0.8	1,937	18,383	9.5	9.9	△ 0.4
消化器内科	2,745	11,138	4.1	3.7	0.4	1,815	11,861	6.5	5.9	0.6
血液内科	1,098	12,100	11.0	9.1	1.9	726	8,495	11.7	11.1	0.6
糖尿病・内分 泌・代謝内科	1,098	1,825	1.7	1.7	0.0	726	9,548	13.2	12.6	0.6
腫瘍内科	73	0	0.0	0.0	0.0	48	505	10.5	7.1	3.4
緩和ケア内科	366	1,548	4.2	4.0	0.2	242	699	2.9	3.7	△ 0.8
精神科	146	0	0.0	0.0	0.0	97	840	8.7	76.5	△ 67.8
腎臓内科	641	1,841	2.9	1.0	1.9	424	1,193	2.8	77.5	△ 74.7
リウマチ・膠 原病内科	366	1,867	5.1	2.0	3.1	242	2,288	9.5	78.5	△ 69.0
脳神経内科	1,446	9,359	6.5	6.3	0.2	956	7,841	8.2	7.6	0.6
心臓内科	1,537	10,894	7.1	6.9	0.2	1,016	14,690	14.5	14.1	0.4
小児科	3,386	9,694	2.9	2.7	0.2	2,239	11,616	5.2	5.1	0.1
外科・小児外 科	2,471	10,645	4.3	4.0	0.3	1,634	6,443	3.9	3.8	0.1
整形外科	1,739	15,561	8.9	9.6	△ 0.7	1,150	15,801	13.7	13.5	0.2
形成外科	732	1,878	2.6	2.4	0.2	484	3,141	6.5	5.9	0.6
脳神経外科	732	3,805	5.2	5.0	0.2	484	1,933	4.0	3.7	0.3
泌尿器科 器・乳腺・内分 泌外科	2,654	9,881	3.7	3.4	0.3	1,755	10,367	5.9	5.3	0.6
皮膚科	714	1,778	2.5	1.8	0.7	472	9,643	20.4	18.8	1.6
泌尿器科	1,007	4,569	4.5	4.4	0.1	666	8,683	13.0	11.6	1.4
産婦人科	1,830	9,620	5.3	3.4	1.9	1,210	10,747	8.9	6.6	2.3
眼科	732	1,214	1.7	2.1	△ 0.4	484	6,872	14.2	15.5	△ 1.3
耳鼻いんこう 科	439	758	1.7	1.5	0.2	290	4,665	16.1	16.0	0.1
放射線科	1,098	249	0.2	0.3	△ 0.1	726	3,851	5.3	4.4	0.9
麻酔科	2,013	0	0.0	0.0	0.0	1,331	27	0.0	0.0	0.0
救急科	366	1,148	3.1	3.3	△ 0.2	242	168	0.7	0.6	0.1
歯科口腔外科	732	886	1.2	1.9	△ 0.7	484	10,408	21.5	19.7	1.8
計	33,090	148,269	4.5	4.3	0.2	21,880	180,708	8.3	8.2	0.1

※呼吸器内科には総合診療科を含む。

ウ 患者1人1日当たり収益費用

(単位:円、人)

区分	令和元年度			前年度 (A)/(B)	増減
	金額 (A)	年延入院外来患者数 (B)	(A)/(B)		
医業収益	14,287,322,624	328,977	43,430	41,670	1,760
入院収益	10,262,898,742	入院 148,269	69,218	68,602	616
外来収益	3,698,943,004	外来 180,708	20,469	18,722	1,747
医業費用	16,463,083,736		50,043	43,152	6,891
薬品費	2,477,945,703	328,977	7,532	6,981	551
診療材料費・医療消耗備品費	1,933,258,213		5,877	6,074	△ 197
給食材料費	97,448,004	入院 148,269	657	710	△ 53

エ 手術、検査等

区分	令和元年度		前年度 件	増減 件
	算出基礎	件数		
医師1人当たり 年間手術件数	年間手術件数 4,049 件			
1日平均医師数	118.4 人	34.2	32.3	1.9
薬剤師1人1日当たり 調剤処方件数	年間調剤処方箋枚数 91,761 件			
年延薬剤師数	9,757 人	9.4	19.8	△ 10.4
薬剤師1人1日当たり 薬剤管理指導件数	年間薬剤管理指導件数 1,884 件			
年延薬剤師数	9,757 人	0.2	0.4	△ 0.2

オ 医業収益の年間調定、返戻、減点等

(単位:円)

区分	令和元年度							前年度			
	調定総額 A	Aのうち社会 保険に対する 請求額 B	Bのうち 返戻額 C	C/B (%)	Bのうち 査定減額 D	D/B (%)	Bのうち 査定増額 E	E/B (%)	C/B (%)	D/B (%)	E/B (%)
入院	10,267,498,203	10,157,594,119	572,796,985	5.64	24,087,864	0.24	2,136,809	0.02	4.97	0.19	0.03
外来	3,701,796,937	3,258,481,598	58,311,224	1.79	20,270,378	0.62	999,986	0.03	1.59	0.50	0.01
計	13,969,295,140	13,416,075,717	631,108,209	4.70	44,358,242	0.33	3,136,795	0.02	4.17	0.26	0.02

カ 職種別給与調べ

(単位:円)

区分	事務職員	医師	看護師	准看護師	その他職員	全職員	
平職均員	基本給 311,981	416,459	267,017	0	269,513	288,944	
手当	150,900	857,437	167,947	0	159,960	256,376	
月一額人(当円たり)	時間外手当	36,626	338,926	57,454	0	56,233	93,328
	特殊勤務手当	70	31,500	20,178	0	5,528	18,291
	期末勤勉手当	81,153	129,404	66,371	0	67,319	75,427
	その他	33,051	357,607	23,944	0	30,880	69,330
	計	462,881	1,273,896	434,964	0	429,473	545,320
平均年齢(歳)	43.1	38.3	33.6	0.0	37.2	35.2	

(3) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：円)

区分	根拠法令	内 容	令和元年度	平成30年度	増 減	備 考
負担金 (3条)	地方公営企業法 第17条の2第1項 第1号	看護師等養成所経費	56,788,000	56,788,000	0	
		救急医療確保経費	73,613,000	73,613,000	0	
		保健衛生行政経費	18,847,000	18,847,000	0	
		小 計	149,248,000	149,248,000	0	
	地方公営企業法 第17条の2第1項 第2号	救命救急センター経費	222,968,000	222,968,000	0	
		未熟児診療経費	66,605,000	66,605,000	0	
		結核病床確保経費	117,579,000	117,579,000	0	
		病理解剖経費	5,842,000	5,842,000	0	
		骨髄移植経費	12,574,000	12,574,000	0	
		リハビリテーション医療経費	50,019,000	50,019,000	0	
		周産期医療確保経費	6,858,000	6,858,000	0	
		感染症医療確保経費	35,860,000	35,860,000	0	
		企業債償還利息	105,029,809	74,311,872	30,717,937	
		枠内交付金(機器)加配分	70,436,701	59,343,062	11,093,639	
	小 計	693,771,510	651,959,934	41,811,576		
合 計	843,019,510	801,207,934	41,811,576			
補助金 (3条)	地方公営企業法 第17条の3	研究研修費	17,702,000	17,702,000	0	
		院内保育所運営経費	7,524,000	7,524,000	0	
		共済費追加費用	194,859,000	194,859,000	0	
		基礎年金公的負担金	72,643,000	72,643,000	0	
		児童手当	43,232,000	36,627,000	6,605,000	
		合 計	335,960,000	329,355,000	6,605,000	
負担金 (4条)	地方公営企業法 第17条の2第1項 第2号	設備改良費	0	0	0	
		建設仮勘定	292,389,780	18,315,100	274,074,680	
		資産購入費	0	0	0	
		企業債元金償還金	381,341,697	517,901,647	△ 136,559,950	
		合 計	673,731,477	536,216,747	137,514,730	
補助金 (4条)	地方公営企業法 第17条の3	児童手当	0	360,000	△ 360,000	
		合 計	0	360,000	△ 360,000	
総 合 計			1,852,710,987	1,667,139,681	185,571,306	

(4)債務負担行為の状況

事業名	種別	設定状況		当該事業の 契約額等	執行(支出)状況						備考	
		議決	期間		限度額	債務負担行為の期間			合計 A+B			
						設定年度 の執行額 A	30年度までの 執行額	元年度執行額		2年度以降の 執行予定額		計 B
看護衣賃借料	賃借	平成28年2月 (当初)	平成29年度～ 平成31年度	66,624,000	円	5,200,684	34,401,300	12,326,495	0	46,727,795	51,928,479	
院内保育所運営業務委託	委託	平成28年10月	平成29年度～ 令和3年度	355,275,000	(単価契約) 看護師1人につき @82/日	0	105,745,157	52,755,272	196,774,571	355,275,000	355,275,000	(追加) 平成30年3月 平成31年3月
洗浄・滅菌等業務委託	委託	平成28年10月	平成29年度～ 平成31年度	210,000,000	(単価契約) 基本保費料 900,000円/月外 1,400円/時間外	0	132,831,312	75,548,248	0	208,379,560	208,379,560	
タオル等洗濯業務委託	委託	平成28年12月	平成29年度～ 平成31年度	119,411,000	(単価契約) 洗面外水 @10/枚外	0	63,937,274	35,446,159	0	99,383,433	99,383,433	
病衣賃借料	賃借	平成28年12月	平成29年度～ 平成31年度	32,207,000	(単価契約) 患者1人につき @59/日	0	15,720,031	8,467,176	0	24,187,207	24,187,207	
コンビニエンスストア収納事業	委託	平成28年12月	平成29年度～ 令和3年度	721,000	(単価契約) @60円/件+ 10,000円/月外	0	278,240	147,424	295,336	721,000	721,000	(追加) 平成31年3月
放射線機器保守委託	委託	平成29年3月 (当初)	平成30年度～ 令和3年度	32,260,000		7,354,800	7,364,800	7,422,900	14,835,800	29,623,500	36,978,300	(追加) 平成31年3月
臨床検査業務委託	委託	平成29年12月	平成30年度～ 令和2年度	155,950,000	(単価契約) 1.5AG@240/件 外	0	35,012,751	39,929,646	81,007,603	155,950,000	155,950,000	(追加) 平成31年3月
検体検査機器整備事業	委託	平成29年12月	平成30年度～ 令和2年度	514,028,000	(単価契約) TP33円/件 外	0	142,903,505	157,926,530	213,197,965	514,028,000	514,028,000	(追加) 平成31年3月
ホルター心電図解析業務委託	委託	平成30年3月	平成30年度～ 令和2年度	6,544,000	(単価契約) @5,000円/件 外	0	1,596,240	2,119,850	2,827,910	6,544,000	6,544,000	(追加) 平成31年3月
警備保障・夜間救急受付及 心電図交換業務委託	委託	平成30年2月	平成31年度～ 令和3年度	195,920,000		32,912,000	0	53,891,417	108,439,384	162,330,801	195,242,801	(追加) 平成31年3月
清掃作業等業務委託	委託	平成30年3月	平成31年度～ 令和3年度	406,559,000		22,939,879	0	81,546,156	166,876,161	248,422,317	271,362,196	(追加) 平成31年3月
食器洗浄業務委託	委託	平成30年3月	平成31年度～ 令和2年度	46,446,000		4,725,000	0	16,350,000	16,500,000	32,850,000	37,575,000	(追加) 平成31年3月
磁気共鳴断層撮影装置 (MRI)保守点検業務委託(3 クラス)	委託	平成31年2月	平成31年度～ 令和5年度	751,530,000		2,673,000	0	10,791,000	40,837,500	51,628,500	54,301,500	(追加) 平成31年3月
医事会計及び外来診療室等 クレンジング業務委託	委託	平成30年2月	平成31年度～ 令和3年度	592,496,000		55,403,492	0	192,932,724	393,855,744	586,788,468	642,191,960	(追加) 平成31年3月 令和元年11月

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況						備考
		議決	期間	限度額		30年度までの 執行額	債務負担行為の期間		合計		A+B	
							元年度執行額	2年度以降の 執行予定額	計	B		
カーメンテナンス賃借	賃借	平成30年3月	平成31年度～ 令和5年度	51,471,000	0	9,107,380	33,393,731	42,501,111	45,492,084	(追加) 平成31年3月		
	委託				0	115,596	1,723,680	1,839,276	1,872,324			
寝具賃借料	賃借	平成30年3月	平成31年度～ 令和3年度	128,757,000	0	36,070,818	92,686,182	128,757,000	137,520,551	(追加) 平成31年3月		
病理検査システム	委託	平成30年3月	平成31年度～ 令和3年度	4,144,000	0	1,263,768	2,660,592	3,924,360	5,121,604	(追加) 平成31年3月		
医療情報データベース	図書	平成30年3月	平成31年度～ 令和4年度	14,552,000	0	3,530,322	11,020,278	14,550,600	18,011,700			
ISO15189取得支援業務委託	委託	平成30年7月	平成31年度～ 令和2年度	2,253,000	0	1,940,200	330,000	2,270,200	3,803,800	(追加) 平成31年3月		
医薬品、診療材料等一括購入事業費	薬品				0	2,419,719,836	7,182,678,244	9,602,398,080	9,602,398,080			
	委託	平成30年10月	平成31年度～ 令和3年度	17,326,781,000	0	3,976,320	8,025,600	12,001,920	12,001,920	(追加)		
	診療材				0	2,082,815,884	5,551,482,450	7,634,298,334	7,634,298,334			
	委託				0	25,869,334	52,213,332	78,082,666	78,082,666			
放射線被曝線量検査測定委託	委託	平成30年12月	平成31年度～ 令和5年度	21,117,000	0	3,972,932	17,144,068	21,117,000	21,117,000	(追加) 平成31年3月		
非常通報装置保守業務委託	委託	平成30年11月	平成31年度～ 令和5年度	410,000	0	81,096	327,360	408,456	408,456			
庁内LAN/パソコン賃借等	リース	平成30年12月	平成31年度～ 令和5年度	68,261,000	0	4,876,200	28,560,600	33,436,800	33,436,800			
	委託					263,997	1,550,292	1,814,289	1,814,289			
昇降機保守委託	委託	平成31年2月	平成31年度～ 令和6年度	79,975,000	0	15,630,600	63,096,000	78,726,600	78,726,600			
病棟バイタルモニタリングシステム保守業務委託	委託	平成31年3月 (当初)	令和2年度～ 令和4年度	1,238,000			1,237,500	1,237,500	1,728,000			
自動精算機保守業務委託	委託	平成31年3月 (当初)	令和2年度～ 令和6年度	5,220,000								
自動再来受付機保守業務委託	委託	平成31年3月 (当初)	令和2年度～ 令和6年度	2,712,000								
看護衣賃借料	賃借	平成31年3月 (当初)	令和2年度～ 令和4年度	72,765,000	0	0	72,765,000	72,765,000	79,190,514			

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況						備考
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	30年度までの 執行額		債務負担行為の期間		合計 A+B	
							元年度執行額	2年度以降の 執行予定額	計 B	円		
機能評価認定取得事業費	委託	令和元年9月	令和2年度	2,090,000	2,750,000	0	0	0	0	2,090,000	2,750,000	
薬剤管理支援システム整備 事業費	資産 購入				13,057,000	0	0	0	0	13,057,000	13,057,000	
	委託	令和元年9月	令和2年度	28,600,000	3,353,900	0	0	0	0	3,353,900	3,353,900	
					498,300	0	0	0	0	498,300	498,300	
病衣賃借料	賃借	令和元年9月	令和2年度～ 令和4年度	33,033,000	(単価契約) 患者1人につき @60/日	0	0	0	0	33,033,000	33,033,000	
タオル等洗濯業務委託	委託	令和元年9月	令和2年度～ 令和4年度	124,086,000	(単価契約)洗面 タオル@10円/枚外	0	0	0	0	124,086,000	124,086,000	
滅菌業務委託	委託	令和元年9月	令和2年度～ 令和4年度	302,940,000	254,252,922	0	0	0	0	254,252,922	254,252,922	
総合医療情報システム更新 事業(放射線関係)	資産 購入	令和元年12月	令和2年度	480,085,000	264,550,000	0	0	0	0	264,550,000	264,550,000	
電話交換機保守点検業務	委託	令和元年12月	令和2年度～ 令和6年度	11,880,000	11,220,000	0	0	0	0	11,220,000	11,220,000	
自動ドア保守業務委託	委託	令和元年12月	令和2年度～ 令和6年度	19,075,000	17,635,200	0	0	0	0	17,635,200	17,635,200	
気送管設備保守点検業務	委託	令和元年12月	令和2年度～ 令和6年度	14,300,000	11,000,000	0	0	0	0	11,000,000	12,540,000	
					(単価契約) オゾン-85,000円/回	0	0	0	0	1,540,000		
電力監視装置設備保守点検 業務	委託	令和元年12月	令和2年度～ 令和6年度	5,115,000	4,858,700	0	0	0	0	4,858,700	4,858,700	
入退室監視装置設備保守点検業 務	委託	令和元年12月	令和2年度～ 令和6年度	15,400,000	11,880,000	0	0	0	0	11,880,000	11,880,000	
直流電源装置保守点検業務	委託	令和元年12月	令和2年度～ 令和6年度	4,400,000	1,870,000	0	0	0	0	1,870,000	1,870,000	
排水処理設備保守点検業務	委託	令和元年12月	令和2年度～ 令和6年度	12,760,000	12,540,000	0	0	0	0	12,540,000	12,540,000	
昇降機(別館棟)保守点検業 務	委託	令和元年12月	令和2年度～ 令和5年度	3,148,000	2,302,080	0	0	0	0	2,302,080	2,302,080	

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間		計 B	合計 A+B		
							30年度までの 執行額	元年度執行額				2年度以降の 執行予定額
					円	円	円	円	円	円		
文献検索サービス使用料	賃借	令和元年12月	令和2年度～ 令和6年度	5,655,000	0	0	0	3,544,299	0	3,544,299	3,544,299	
マンモX線装置保守点検業務委託	委託	令和2年3月	令和2年度～ 令和4年度	7,647,000	0	0	0	4,741,000	0	4,741,000	4,741,000	
DRシステム保守点検業務委託	委託	令和2年3月	令和2年度～ 令和6年度	22,220,000	0	0	0	22,220,000	0	22,220,000	22,220,000	
磁気共鳴断層撮影装置(1.5テスラ)保守点検業務委託	委託	令和2年3月	令和2年度～ 令和6年度	71,500,000	0	0	0	71,500,000	0	71,500,000	71,500,000	
X線テレビ撮影装置及びX線CT撮影装置保守点検業務委託	委託	令和2年3月	令和2年度～ 令和6年度	9,970,000	0	0	0	9,913,200	0	9,913,200	9,913,200	
血管X線撮影装置保守点検業務委託	委託	令和2年3月	令和2年度～ 令和6年度	78,100,000	0	0	0	76,230,000	0	76,230,000	76,230,000	
放射線治療装置保守点検業務委託(バリアン)	委託	令和2年3月	令和2年度～ 令和6年度	181,280,000	0	0	0	140,250,000	0	140,250,000	140,250,000	
人工呼吸器保守点検業務委託	委託	令和2年3月	令和2年度～ 令和6年度	4,330,000	0	0	0	4,268,000	0	4,268,000	4,268,000	
人工心肺装置保守点検業務委託	委託	令和2年3月	令和2年度～ 令和6年度	10,755,000	0	0	0	10,560,000	0	10,560,000	10,560,000	
遠心ポンプ保守点検業務委託	委託	令和2年3月	令和2年度～ 令和5年度	1,804,000	0	0	0	1,804,000	0	1,804,000	1,804,000	
薬剤管理支援システム保守点検業務委託	委託	令和2年3月 (当初)	令和3年度～ 令和6年度	13,728,000	0	0	0	(未契約)	0	13,728,000	13,728,000	
術野映像システム保守点検業務委託	委託	令和2年3月 (当初)	令和3年度～ 令和5年度	11,858,000	4,510,000	0	0	11,858,000	0	11,858,000	11,858,000	
臨床支援データベース利用料	賃借	令和2年3月 (当初)	令和3年度～ 令和4年度	4,502,000	2,091,285	0	0	6,592,775	0	4,501,490	6,592,775	
合計				20,603,943,000	90,650,427	0	0	1,969,230,255	4,812,958,007	14,714,405,624	19,527,363,631	19,618,014,058

(5) 工事請負費調べ

(単位：円)

科目 (目)	工事名	請負人	当初契約		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出金額	備考
			(契約年月日) 契約額	工 期			
			(変更年月日) 契約額	工 期	契約形態		
修繕費			()	~			
			()	~			
最終契約金額が100万円未満のもの							
目 計						0	
設備改良費			()	~			
			()	~			
最終契約金額が100万円未満のもの							
目 計						0	
建設仮勘定	県立中央病院既存 外来棟改修工事 (建築)	ジューケン・都市特 定建設工事共同企業 体	(H30.12.5) 366,120,000 (R1.12.24) 411,203,500	H30.12.5 ~H31.10.31 H30.12.5 ~R1.12.28	H30.11.27 (H30.12.5) 制限付一般競争	381,923,500	
"	県立中央病院既存 外来棟改修工事 (電気)	山口・イナバ特定建 設工事共同企業体	(H30.12.6) 303,696,000 (R1.10.25) 307,458,000	H30.12.6 ~H31.10.31 H30.12.6 ~R1.12.28	H30.11.27 (H30.12.6) 制限付一般競争	307,458,000	
"	県立中央病院既存 外来棟改修工事 (空調)	大和設備・鳥取ビル コン特定建設工事共 同企業体	(H30.12.5) 253,368,000 (R1.10.25) 256,100,400	H30.12.5 ~H31.10.31 H30.12.6 ~R1.12.28	H30.11.27 (H30.12.6) 制限付一般競争	240,900,400	
"	県立中央病院既存 外来棟改修工事 (衛生)	吉野設備工業(株)	(H31.1.22) 145,800,000 (R1.12.24) 159,598,400	H31.1.22 ~H31.10.31 H31.1.22 ~R1.12.28	H31.1.10 (H31.1.18) 制限付一般競争	153,768,400	
"	県立中央病院既存 本館等解体工事	大和・藤原・懸樋特 定建設工事共同企業 体	(H30.12.19) 675,000,000	H30.12.19 ~H32.5.29	H30.12.6 (H30.12.18) 制限付一般競争	513,000,000	
"	県立中央病院既存 外来棟改修工事 (昇降機)	東芝エレベータ(株) 中国支社	(R1.6.27) 26,290,000	R1.6.28 ~R1.12.28	R1.6.26 (R1.6.27) 制限付一般競争	26,290,000	
"	県立中央病院既存 病歴倉庫等解体工 事	(有)積産	(R2.2.28) 7,623,000	R2.2.28 ~R2.6.5	R2.2.21 (R2.2.27) 制限付一般競争	0	
最終契約金額が100万円未満のもの						0	
目 計						1,623,340,300	
合 計						0	

(6) 委託料支出状況

(単位:円)

科目 (目)	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初 契約		入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	支出金額	備 考
			(契約年月日) 契約額 変更契約 (契約年月日) 契約額	契 約 期 間 契 約 期 間			
委託料	タオル等洗濯業務委託	水野商事(株)	(29.2.23) 対10円/枚 外 (単価契約)	29.4.1~ 2.3.31	29.2.20 (免除) 一般	35,446,159	債務負担行為 H29~H31
	洗浄・滅菌等業務委託	ワタキューセイモア(株)中国支店米子営業所	(28.12.1) 199,247,000 1,400円/時間 外(単価契約) (H31.4.15) 208,379,560 1,400円/時間 外(単価契約)	28.12.1~ 2.3.31 変更なし	28.11.21 (免除) 随	75,966,628	債務負担行為 H29~H31 公募型プロポーザル実施
	内視鏡ファイバースコープ洗浄業務	水野商事(株)	(31.4.1) 3,924,000	31.4.1~ 2.3.31	31.3.26 (免除) 一般	3,924,000	
	臨床検査業務	(株)ピー・エム・エル鳥取営業所	(30.3.30) 1.5AG 240円/件外(単価契約)	30.4.1~ 3.3.31	30.3.28 (免除) 一般	35,555,615	債務負担行為 H30~H32
	臨床検査業務	(株)エスアールエル	(31.4.1) BRCA1/2遺伝子検査 180000円/件外(単価契約)	31.4.1~ 2.3.31	31.3.25 (免除) 指	3,242,640	
	臨床検査業務	(株)エスアールエル	(31.7.1) NCCオンコパネル 420,000円/件外(単価契約)	31.7.1~ 2.3.31	31.6.20 (免除) 随	3,696,000	他に受託機関がないため
	診療材料等物品調達管理業務委託	エム・シー・ヘルスケア(株)	(30.11.5) 76,896,000 (1.9.27) 78,082,666	30.11.5~ 4.3.31 変更なし	30.10.18 (免除) 一般	25,869,334	債務負担行為H31~R3 総合評価一般競争入札
	医薬品等物品調達管理業務委託	(株)エパルス	(31.2.20) 11,819,520 (1.9.11) 12,001,920	31.2.20~ 4.3.31 変更なし	31.2.6 (免除) 一般	3,976,320	債務負担行為H31~R3 総合評価一般競争入札
	血管撮影画像診断・処理解析システム及びデジタルガンカメラシステム保守点検業務	(有)メディス	(29.3.31) 36,774,000 (1.9.11) 36,978,300	29.4.1~ 4.3.31 変更なし	29.3.23 (免除) 随	7,422,900	債務負担行為 H29~H33 当該機器の納入業者であり、近隣地域において当該メーカー機器の整備等を取り扱っている唯一の業者であるため。
	検体検査管理運営業務委託	(株)ピー・エム・エル鳥取営業所	(30.4.1) TP 33円/件 外 (単価契約)	30.4.1~ 2.3.31	30.3.14 (免除) 一般	157,926,530	債務負担行為H30~H32 総合評価一般競争入札
	検体検査管理運営業務委託	(株)ピー・エム・エル鳥取営業所	(31.4.1) PIVKA II 900円/件外 (単価契約)	31.4.1~ R2.3.31	31.3.26 (免除) 随	4,500,402	FMS方式としたほうが安価なため及び検査結果を早く返す必要があるため。
	全身用マルチスライスCTシステム保守点検業務委託(CT64列)	小西医療器(株)鳥取営業所	(31.4.1) 24,307,000	31.4.1~ 2.3.31	31.3.28 (免除) 一般	24,307,000	
	マルチスライス式コンピュータ断層診断装置(320列)保守点検業務委託	株式会社イカシステム(株)鳥取出張所	(31.4.1) 27,239,100	31.4.1~ 2.3.31	31.3.20 (免除) 指	27,239,100	
	デジタルX線テレビ装置保守点検業務委託	株式会社イカシステム(株)鳥取出張所	(31.4.1) 3,924,000	31.4.1~ 2.3.31	31.3.27 (免除) 随	3,924,000	保守対象機器の納入業者であり、保守業務を行える唯一の業者
	IVR-CT装置保守点検業務委託	(株)メディス	(31.4.1) 15,151,000	31.4.1~ 2.3.31	31.3.26 (免除) 指	15,151,000	
超伝導磁気共鳴診断装置システム保守点検業務(3テスラ)	(株)フリップス・ジャパンシステムズ事業部	(30.12.13) 53,460,000 (1.9.11) 54,301,500 (1.10.1) 14,410,000	31.1.1~ 5.12.31 変更なし 31.10.1~ 2.3.31	30.12.7 (免除) 随 (免除)	10,791,000	債務負担行為H31~H35 保守対象機器のメーカーであり、保守業務を行える唯一の業者	
VARIAN社製放射線治療システム保守点検業務	山陽三菱電機販売(株)			31.9.26 (免除) 随	14,410,000	保守対象機器の納入業者であり、保守業務を行える唯一の業者	
人工腎臓装置等保守点検業務委託	ティーエスアルフレッサ(株)鳥取支店	(1.12.13) 6,820,000	31.12.13~ 2.3.31	31.12.6 (免除) 随	6,820,000	点検対象機器の代理店であり、点検業務を行える唯一の業者	

科目 (目)	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	支出金額	備考
			契約年月日	契約 期間			
			変更契約 (契約年月日)	契約 期間 (最終)	契約形態 (当初)		
委託料	無菌手洗い装置消 耗品交換業務	小西医療器 (株)鳥取営業 所	(1.12.20)	1.12.20~	31.12.17	2,805,000	点検対象機器の代理店であ り、点検業務を行える唯一 の業者
			2,805,000	2.3.31	(免除)		
	シーメンスヘル スケア社PECT-CT 等保守点検業務	シーメンスヘル スケア(株)岡山 営業所	(2.1.1)	2.1.1~	31.12.24	3,575,000	保守対象機器のメーカーであ り、保守業務を行える唯一の業 者
			3,575,000	2.3.31	(免除)		
	フィリップス製血管撮影 装置保守点検業務委 託	(株)フィリップス・ ジャパンヘルスケア 事業部	(2.1.1)	2.1.1~	31.12.12	4,125,000	保守対象機器のメーカーであ り、保守業務を行える唯一の業 者
			4,125,000	2.3.31	(免除)		
	人工呼吸器等保守点 検業務委託	小西医療器 (株)鳥取営業 所	(2.1.30)	2.1.30~	2.1.27	8,326,934	点検対象機器の代理店であ り、点検業務を行える唯一 の業者
			9,237,734	2.3.31	(免除)		
	医療廃棄物収集運搬 及び処分業務委託 (感染性廃棄物)	(株)衛生セン ター	(2.2.27)	変更なし	随	15,307,964	
			8,326,934	31.4.1	31.4.1~		
	事業系一般廃棄物処 理業務委託(可燃 物)	株式会社玉川	(31.4.1)	31.4.1~	31.3.27	3,336,789	
			@7,500/m ³	2.3.31	(免除)		
	放射性廃棄物処理業 務委託	株式会社玉川	(31.4.1)	31.4.1~	31.3.25	2,671,878	厚生労働省から放射性物質 等の廃棄の委託を受ける者 として指定されている唯一 の業者
			@153/10kg	2.3.31	(免除)		
	放射線被爆線量検査 測定委託	長瀬ランダウア (株)	(1.9.12)	1.9.12~	30.3.23	3,972,932	債務負担行為H31~R5
			2,734,248	1.10.31	(免除)		
	中央病院医事会計・ 外来クラーク業務	ニチイ学館	(1.10.31)	変更なし	随	192,932,724	公募型プロポーザル実施 債務負担行為 H31~R3
			2,671,878	30.12.17~	30.9.3		
	食器洗浄業務委託	山陰リネンサプ ライ(株)	(30.9.10)	30.12.17~	30.9.3	16,350,000	債務負担行為H30~H32
			624,559,194	4.3.31	(免除)		
清掃作業委託	鳥取ビルクリー ナー(株)	(2.2.28)	変更なし	随	81,546,156	債務負担行為H30~H33	
		642,191,960	30.12.16~	30.11.28			
鳥取県立中央病院警 備保障・夜間等救急 受付等業務委託	富士総合警備保 障(株)	(30.12.4)	30.12.16~	30.7.26	53,891,417	債務負担行為H30~H33	
		37,125,000	3.3.31	(免除)			
昇降機保守委託	山陰東芝エレ ベータ(株)	(1.9.30)	変更なし	一般	15,630,600	債務負担行為H31~R5	
		37,575,000	31.4.1~	31.3.20			
消防設備点検委託	(株)吉備総合電 設	(30.8.6)	30.12.15~	30.7.31	6,314,600		
		262,359,000	4.3.31	(免除)			
受・変電設備点検委 託	(財)中国電気保 安協会	(1.9.30)	変更なし	一般	5,858,928		
		271,362,196	31.4.1~	31.3.15			
医療ガス設備保守点 検委託	(株)相互物産	(30.8.6)	30.9.1~	1.6.10	5,995,000		
		192,776,760	4.3.31	(免除)			
空調設備総合保全委 託	新日本空調 (株)中国支店	(1.9.30)	変更なし	制限付	15,726,700	当病院の有する空調システムの 運用、運転、十分に熟知してい る唯一の者であるため。	
		195,242,801	31.4.1~	31.1.25			
自動制御設備保守点 検委託	島根電工(株)	(31.2.1)	31.4.1~	(免除)	7,810,000	当病院の自動制御設備の当該地 区の独占販売店であり、その保 守は同社でしか行えないため。	
		@415/個外	6.3.31	指名			
院内保育所運営委託	アートチャイル ドケア(株)	(29.3.24)	29.4.1~	29.3.21	52,755,272	債務負担行為H29~H33 公募型プロポーザル実施	
		1,750,000円/月外	4.3.31	(免除)			
昇降機保守委託	山陰東芝エレ ベータ(株)	(30.3.30)	変更なし	随	15,630,600	債務負担行為H31~R5	
		@80/食	31.4.1~	31.3.20			
受・変電設備点検委 託	(財)中国電気保 安協会	(31.3.28)	31.4.1~	31.3.25	6,314,600		
		78,726,600	6.3.31	(免除)			
医療ガス設備保守点 検委託	(株)吉備総合電 設	(31.4.1)	31.4.1~	31.3.25	5,858,928		
		6,314,600	2.3.31	(免除)			
受・変電設備点検委 託	(財)中国電気保 安協会	(31.4.1)	31.4.1~	31.3.15	5,858,928		
		8,883,862	2.3.31	(免除)			
医療ガス設備保守点 検委託	(株)相互物産	(2.3.11)	変更なし	制限付	5,995,000		
		5,858,928	1.6.18	1.6.10			
空調設備総合保全委 託	新日本空調 (株)中国支店	(1.6.18)	1.6.18~	1.6.10	15,726,700	当病院の有する空調システムの 運用、運転、十分に熟知してい る唯一の者であるため。	
		5,995,000	2.3.31	(免除)			
自動制御設備保守点 検委託	島根電工(株)	(1.10.1)	1.10.1~	1.9.27	7,810,000	当病院の自動制御設備の当該地 区の独占販売店であり、その保 守は同社でしか行えないため。	
		16,940,000	2.3.31	(免除)			
自動制御設備保守点 検委託	島根電工(株)	(2.3.25)	変更なし	随	7,810,000		
		15,726,700	1.10.1	1.9.27			
自動制御設備保守点 検委託	島根電工(株)	(1.10.1)	1.10.1~	1.9.27	7,810,000	当病院の自動制御設備の当該地 区の独占販売店であり、その保 守は同社でしか行えないため。	
		7,810,000	2.3.31	(免除)			
自動制御設備保守点 検委託	島根電工(株)			随			

科目 (目)	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約		入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	支出金額	備 考
			(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			
			(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態 (当初)		
委託料	総合医療情報システム保守管理業務(アプリケーション部門)	(株)ソフトウェア・サービス	(31.4.1) 23,945,556	31.4.1~ 2.3.31	31.3.28 (免除)	23,945,556	システム開発者であり、そのアプリケーション保守は同社しか行えないため
					随		
	総合医療情報システムハード機器等保守管理業務	(株)ケーオウエイ	(31.4.1) 5,384,600	31.4.1~ 2.3.31	31.3.26 (免除)	5,384,600	電子カルテ端末機器メーカーの県内唯一の特約店であるため
					随		
	総合画像情報システム保守管理業務	富士フィルムメディカル(株)	(31.4.1) 11,930,922	31.4.1~ 2.3.31	31.3.27 (免除)	11,930,922	システム開発者であり、その保守は同社しか行えないため
					随		
	統合診療支援システム保守管理業務	富士フィルムメディカル(株)	(31.4.1) 3,815,000	31.4.1~ 2.3.31	31.3.27 (免除)	3,815,000	システム開発者であり、その保守は同社しか行えないため
					随		
	内視鏡・超音波システム保守管理業務	富士フィルムメディカル(株)	(31.4.1) 6,647,365	31.4.1~ 2.3.31	31.3.27 (免除)	6,647,365	システム開発者であり、その保守は同社しか行えないため
					随		
生体情報システム保守管理業務	日本光電工業(株)中国支社	(31.4.1) 3,214,083	31.4.1~ 2.3.31	31.4.1 (免除)	3,214,083	システム開発者であり、その保守は同社しか行えないため	
				随			
心電図システム保守管理業務	日本光電工業(株)中国支社	(31.4.1) 5,567,458	31.4.1~ 2.3.31	31.4.1 (免除)	5,567,458	システム開発者であり、その保守は同社しか行えないため	
				随			
電子カルテサーバー保守管理業務	アルファテック・ソリューションズ(株)	(31.4.1) 3,989,400	31.4.1~ 2.3.31	31.3.29 (免除)	3,989,400	メーカーとの窓口を担っており、その保守は構成を把握している同社しか行えないため	
				随			
新病院統合情報ネットワーク保守管理等委託業務	TIC・ネットワーク・KOA共同企業体	(31.4.1) 8,843,640	31.4.1~ 2.3.31	31.4.1 (免除)	8,843,640	新病院の情報ネットワークの整備について、TIC・ネットワーク・KOA共同企業体株式会社鳥取県情報センターと契約しており、同社以外では保守ができないため	
				随			
輸血システム等保守管理業務	ティーエスアルフレッサ(株)	(31.4.1) 2,714,100	31.4.1~ 2.3.31	31.3.26 (免除)	2,714,100	保守対象機器の納入業者であり、保守業務を行える唯一の業者	
				随			
上記の外、契約額が250万円未満のもの						93,563,321	
目計						1,128,716,967	
建設 仮勘定	県立中央病院既存外来棟改修・解体・駐車場整備に係る工事監理委託業務	(有)尾崎設計	(30.12.5) 18,349,200	30.12.5 ~3.3.22	30.11.26 (免除)	8,227,320	継続費H30~R2
			(1.9.30) 18,575,700	変更なし	制限付		
							0
目計						8,227,320	
特別損失	紙カルテ移設業務委託	日本通運(株)山陰支店	(2.1.20) 9,460,000	2.1.20~ 2.3.19	2.1.15 (免除)	9,460,000	
					一般		
							0
目計						9,460,000	
合計						1,146,404,287	

(7) その他の収入支出の状況

ア その他医業収益

(単位：円)

収入区分	収入金額	収入先	備考
文書料	42,718,380	患者等	
病衣貸与	8,238,024	同上	
電話代	0	同上	
分娩セット	2,028,600	同上	
診察券	161,032	同上	
諸材料	134,514	同上	
ガスリー(新生児先天性代謝異常等検査)	296,100	同上	
その他	37,948,347	同上	
合計	91,524,997		

イ その他医業外収益

(単位：円)

収入区分	収入金額	収入先	備考
古紙売却	1,319,820	(株)玉川	
使用済カテーテル貴金属	399,886	カザト(株)	
小計(不用品売却収益)	1,719,706		
公衆電話手数料	13,040	西日本電信電話(株)	
リーステレビ手数料	6,055,237	(株)メディアムジャパン	
行政財産使用料(電柱等)	30,000	西日本電信電話(株)	
行政財産使用料(建物)	4,362,162	(株)光洋、(株)山陰合同銀行、(株)鳥取銀行 外	
行政財産使用料(冷暖房費)	1,000,472	(株)光洋、(株)山陰合同銀行、(株)鳥取銀行 外	
行政財産使用料(駐車場)	38,507,780	病院職員、療育園職員、病院内民間業者職員 外	
公舎貸付料(駐車場・水道料金含む)	5,777,270	医師21名	
院内保育施設利用料(月極・病児病後児)	14,126,000	職員	
医療機関ネットワーク事業(危害情報資料提供)	58,981	独立行政法人国民生活センター	
短期入所利用料等	485,418	患者、国保連合会	
不在者投票手数料	71,685	鳥取市 外	
実習指導料	3,310,023	鳥取大学 外	
職員派遣	10,302,997	鳥取市 外	
医薬品臨床研究受託収入	4,101,600	第一三共(株) 外	
清涼飲料水等自動販売機取扱手数料	3,562,177	(株)光洋	
売店施設利用料	10,155,416	(株)光洋	
救急講習支援事業費	678,220	鳥取県臨床研修指定病院協議会	
不妊専門相談センター運営事業委託費	1,589,002	鳥取県子ども発達支援課	
退職者手当金(知事部局分)	17,869,221	職員	支出は雑損失
補助金等に係る税額分の振替	69,811,556	振替	
除却済資産に係る受入分の振替	30,030,412	振替	
その他収益	6,594,387	コピー代等	
小計(その他医業外収益)	228,493,056		
合計	230,212,762		

ウ 特別利益

(単位：円)

収入区分	収入金額	収入先	備考
病院賠償責任保険金	2,938,387	(株)損保ジャパン	
小計(その他特別利益)	2,938,387		
除却に伴う戻入	19,458,655	振替	
小計(長期前受金戻入)	19,458,655		
合計	22,397,042		

エ 雑損失

(単位：円)

支出区分	支出金額	支出先	備考
補助金返還	62,116	鳥取県知事	
医療費自己負担金の返還	295,660	個人	
骨髄採取費用の支払	492,910	鳥根県立中央病院 外	
過年度労働者災害補償保険診療費の返金	2,000	労働基準局	
職員派遣に係る経費	521,510	倉敷中央病院	
過年度分医療機器の賃貸借	7,560	(株)相互物産	
督促手数料	80	倉吉市	
給食材料費の支払	56,376	(株)アキ・エンタープライズ	
クレジット返金に係る手数料分	6	個人	
現金過不足	400	振替	
退職者手当金(一般会計負担金分)	17,869,221	個人	受入はその他医業外収益
合計	19,307,839		

オ 不納欠損処分

(医業未収金)

調定年度	区分	件数	不納欠損額 (円)	不納欠損処分の主な理由
H11	入院	1	201,665	破産免責による不能欠損
	外来	0	0	
	計	1	201,665	
H13	入院	6	229,625	破産免責による不能欠損
	外来	11	24,720	
	計	17	254,345	
H14	入院	0	0	破産免責による不能欠損
	外来	12	142,515	
	計	12	142,515	
H15	入院	0	0	破産免責による不能欠損
	外来	27	48,490	
	計	27	48,490	
H16	入院	0	0	破産免責による不能欠損
	外来	2	12,531	
	計	2	12,531	
H17	入院	0	0	破産免責による不能欠損
	外来	1	2,420	
	計	1	2,420	
合計	入院	7	431,290	
	外来	53	230,676	
	計	60	661,966	

(注) 人数ベース：3名

※3名の未収金はすべて区分A

(医業外未収金)

該当なし

(その他未収金)

該当なし

カ 特別損失

(単位：円)

支出区分	支出金額	支出先	備考
国庫補助金返還に伴う収益化累計額	23,276,064	振替	
除却に伴う長期前受金収益化累計額	91,003,666	振替	
小計(過年度損益修正損)	114,279,730		
医療機器の除却	7,129,301	振替	
建物等(構築物)の除却	349,994,432	振替	
カルテ等移設等業務委託	9,460,000	日本通運(株)山陰支店	
廃液処理業務委託	571,450	三光(株)	
損害賠償(和解金)	1,708,163	個人	
損害賠償請求訴訟に係る弁護士費用	1,230,224	法律事務所 外	
小計(その他特別損失)	370,093,570		
合計	484,373,300		

キ 未収金

(単位：円)

区分	過年度分		現年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業未収金	5,177	96,576,259	3,240	2,451,201,107	8,417	2,547,777,366
(患者自己負担分)	5,172	96,470,689	836	20,081,414	6,008	116,552,103
(クレジット分)	0	0	2,295	47,406,663	2,295	47,406,663
(その他)	5	105,570	109	2,383,713,030	114	2,383,818,600
医業外未収金	8	281,147	69	38,741,747	77	39,022,894
その他未収金	1	2,200	17	87,685,656	18	87,687,856
合計	5,186	96,859,606	3,326	2,577,628,510	8,512	2,674,488,116

ク 医業未収金（患者自己負担分）の発生防止及び回収促進のための取り組み状況

(ア) 債権管理事務取扱要領の改正 … H29年3月

(イ) 債権分類の整理（改正）… H29年12月整理

（単位：人）

区分	相手の状況	実人数	督促状 発行	催 告			分納	回収 委託
				文書	電話	臨戸訪問		
現 年 度 分	A	0人	-	○	○	○	○	×
	B	0人	×	×	○	×	×	×
	C	91人	△	△	△	△	○	×
	D	0人	△	△	△	×	○	×
	E	397人	△	△	△	△	△	△
	F	1人	-	-	-	-	-	-
	G	33人	-	-	-	-	-	-
過 年 度 分	A	48人	△	△	○	△	△	△
	B	31人	△	△	○	△	△	△
	C	149人	△	△	△	△	○	△
	D	2人	△	△	△	△	○	△
	E	1,428人	△	△	△	△	△	△
	F	1人	-	-	-	-	-	-
	G	0人	-	-	-	-	-	-

○：実施、×：未実施、△：実施又は未実施のいずれか

【相手の状況】

- A：債務者が免除決定を受けているなど、回収不能と判断されるもの。
 B：債務者が行方不明、無資力又これに近い状態にあるときなどで、かつ保証人も同様の状態にあるなど実質的に回収が困難なもの。
 C：分割回収しているが、年間分割回収額が未収金残高に比して極端に少ないものなど、一定の回収が見込まれるが全額回収が見込めないもの。
 D：回収を前提とした分割納付しているなど回収可能性がある、又は多少の遅延はあるがほぼ回収可能と判断されるもの。
 E：支払い困難事由が認められないにもかかわらず、支払いに応じないもの。
 F：医療費等に対する紛争等のあるもの（紛争事由がやむを得ないものに限る）。
 G：未納理由等を把握していないなど、回収可能性の判断が困難又は不明なもの。

(ウ) 発生防止及び回収促進の取り組み

区分	取り組み内容	実績・効果等
発生 防止	<p>《未収金発生防止への取組み》</p> <p>① 休日における医療費計算職員の配置 休日診療の医療費の未収金発生防止を図るため、患者数の多い病院群輪番（二次救急）当番日に医療費計算職員を配置してきたところであるが（平成18年4月～）、平成26年3月から、休日ごとに医療費計算職員を配置している。</p> <p>② コンビニ払いの導入 県外患者の支払いの利便性を高めるとともに未収金の発生防止を図るため、コンビニ収納を導入している。（平成24年1月～）</p> <p>③ 時間外・休日診療の医療費預り金導入 時間外・休日診療の医療費の未収金の発生防止を図るため、特別医療費受給資格証を保有する外来患者から預り金として530円収納している。（平成24年4月～）</p> <p>④ クレジット払いの導入 支払いの利便性を高めるとともに未収金の発生防止を図るため、クレジットカード払いを導入した。（平成19年6月～）また休日・夜間にもクレジットカード払いを拡大（平成29年3月～）</p>	<p>※（ ）内は前年度実績</p> <p>〔実績〕 件数 5,204件（4,085件） 調定額 13,893千円（11,340千円）</p> <p>〔利用状況〕 件数 254件（141件） 金額 6,332,683円（2,554,743円）</p> <p>〔実績〕 件数 1,402件（1,168件） 金額 758,540円（619,040円）</p> <p>〔利用状況〕 件数 22,127件（13,487件） 金額 333,048千円（218,018千円） 利用率（金額ベース）25.2%（18.5%）</p>

区分	取り組み内容	実績・効果等
回収促進	<p>① 専任職員の配置 電話催促、来院時の支払督促、督促状の発行、債権管理等を行っている。(2名)</p> <p>② 督促状発行前・後の電話督促 督促状を送付する患者に電話督促を行うとともに、送付後にも必要に応じて電話督促を行っている。</p> <p>③ 来院時支払い督促の強化 未収金のある患者の来院時に随時面談を実施するとともに支払督促を行っている。(原則、支払誓約書等を徴取)</p> <p>④ 弁護士へ医療費債権回収業務委託(平成25年10月～) (対象)未収金のある者で臨戸訪問を行っても支払のない患者、県外(兵庫県但馬地方を除く)に住所のある患者及び過年度に多額の未収金のある患者等 (新規委託債権)件数:37件(120件) 金額:646,541円(7,850,410円)</p> <p>⑤ 戸訪問による支払い督促の強化 (夜間・早朝臨戸訪問の実施等)</p> <p>⑥ 夜間電話の実施(月2回) (対象)電話督促で繋がらなかった者、支払誓約の期限を過ぎても支払いがない者等</p> <p>⑦ 債権分類による未収情報の共有と分類に応じた支払督促の実施</p> <p>⑧ 過年度に未収金のある患者等に対する催告状の一齐送付</p> <p>⑨ 休日電話督促の実施(平成28年4月～) (対象)臨戸訪問、夜間電話督促によっても回収できなかった者</p> <p>⑩ 税務課との臨戸訪問の実施</p>	<p>※()内は前年度実績</p> <p>[実績] 面談件数 1,185件(1,225件) 誓約書徴收件数 268件(229件)</p> <p>[実績] 件数 111件(199件) 回収額 1,118,593円(1,852,811円)</p> <p>[臨戸訪問後の回収] 件数 84件(64件) 金額 1,799,780円(819,603円) ※臨戸訪問の対象とした未収金の額 20,900,837円(9,327,767円)</p>

(8) 土地、建物等の貸付け及び使用許可状況

名称	所在地	数量 又は 面積	貸付(使用許可)先 住 氏 所 名	貸付 (使用許 可) 期 間	貸付(使用)料(円)		貸付 (使用許 可) の 目 的
					単 価	本年度の貸付 (使用)料	
土地	鳥取市江津260	1,383.08㎡	鳥取市江津260 鳥取療育園長	28.1.8 (覚書)		《免除》	鳥取療育園用地
"	"	1,024.84㎡	鳥取市江津260 鳥取看護専門学校長	27.8.17 (覚書)		《免除》	鳥取看護専門学校用地
"	"	6,732.81㎡	鳥取市江津260 鳥取養護学校長	18.10.26 (覚書)		《免除》	鳥取養護学校用地
"	鳥取市江津260	1,324.00㎡	鳥取市尚徳町116 鳥取市長	30.4.1~ 40.3.31		《免除》	千代保育園敷地及び園庭
"	"	0.42㎡	鳥取市東品治101 鳥取中央郵便局長	30.4.1~ 32.3.31		《免除》	郵便ポストの設置
"	"	支線・支柱等 計20 本	鳥取市湯所町2丁目258 西日本電信電話(株) 鳥取支店長	29.4.1~ 34.3.31	月額 年額 30,000	30,000	電気通信線路 設備の設置
建物	鳥取市江津730 県立中央病院	15.13㎡	神奈川県横浜市金沢区福浦1-5-1 (株)光洋	30.12.17 ~35.3.31	月額 年額 158,400	158,400	自動販売機の設置
"	"	138.02㎡	神奈川県横浜市金沢区福浦1-5-1 (株)光洋	30.12.17 ~35.3.31	月額 年額 1,376,100	1,376,100	コンビニエンス ストアの設置
"	"	174.74㎡	神奈川県横浜市金沢区福浦1-5-1 (株)光洋	30.12.17 ~35.3.31	月額 年額 1,732,500	1,732,500	レストランの設置
"	"	8.94㎡		31.4.1~ 32.3.31	月額 年額 24,462	24,462	理容室の設置
"	"	11.15㎡	鳥取市栄町517 (有)山田洋子美容室 代表取締役	31.4.1~ 32.3.31	月額 年額 118,800	118,800	美容室の設置
"	"	5.27㎡	鳥取市栄町502 (株)山陰合同銀行鳥取営業部 鳥取営業 部長	30.12.17 ~35.3.31	月額 年額 59,400	59,400	現金自動預金 支払機の設置
"	"	5.27㎡	鳥取市永楽温泉町171 (株)鳥取銀行鳥取営業部長	30.12.17 ~35.3.31	月額 年額 59,400	59,400	現金自動預金 支払機の設置
"	"	14.01>25.37㎡ R2.1.16から変更	鳥取市東町1-220 鳥取県現業公企職員労働組合 中央病院分会長	31.4.1~ 32.3.31		《免除》	事務所
"	"	5.30㎡	鳥取市吉方温泉3-751 (社)鳥取県薬剤師会会長	31.4.1~ 32.3.31		《免除》	ファクシミリの 設置
"	"	1箇所	鳥取市湯所町2丁目258 西日本電信電話 (株) 鳥取支店長	27.4.1~ 32.3.31	月額 年額 1,500	1,500	電気通信線路 設備
"	"	22.00㎡	広島県広島市中区国泰寺町2-1-11 KDDI株式会社 広島テクニカルセンター長	30.12.17 ~35.3.31	月額 年額 217,800	217,800	携帯無線基地 局の設置
"	"	28.58㎡	広島県広島市西区横川町3丁目2番地35号 ソフトバンク株式会社 エリアネットワーク本部 中国ネットワーク技術部長	30.12.17 ~35.3.31	月額 年額 287,100	287,100	携帯無線基地 局の設置
"	"	10.73㎡	広島県広島市中区大手町4丁目1番8号 株式会社NTTドコモ 執行役員 中国支社長	30.12.17 ~35.3.31	月額 年額 108,900	108,900	携帯無線基地 局の設置
"	"	20.18㎡	東京都港区港南2丁目16番地1号 UQコミュニケーションズ株式会社 建設1部長	30.12.17 ~35.3.31	月額 年額 207,900	207,900	携帯無線基地 局の設置
"	"	0.82㎡	鳥取市栄町206 鳥取ハイヤー協同組合 理事長 澤 耕司	30.12.17 ~35.3.31	月額 年額 9,900	9,900	無料通話電話
						4,392,162	

(9) 借受不動産の状況

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約書 の有無	契約の状況			借受先		備考
						借受 期間	借 賃 単 価	借 料 (円)	住 所 氏 名		
建物	アパート	借上公舎	鳥取市江津168 メゾンドグレープA-202	42.6㎡	有	H29.3.25 ~H33.3.24	46,000 月額→年額	552,000	鳥取市富安1丁目123 積和不動産中国(株)鳥取営業所		
建物	アパート	借上公舎	鳥取市江津168 メゾンドグレープC-102	48.0㎡	有	H29.3.25 ~H33.3.24	49,000 月額→年額	588,000	鳥取市富安1丁目123 積和不動産中国(株)鳥取営業所		
建物	アパート	借上公舎	鳥取市江津168 メゾンドグレープC-201	48.0㎡	有	H29.3.25 ~H33.3.24	51,000 月額→年額	612,000	鳥取市富安1丁目123 積和不動産中国(株)鳥取営業所		
建物	アパート	借上公舎	鳥取市江津168 メゾンドグレープC-202	48.0㎡	有	H29.3.25 ~H33.3.24	51,000 月額→年額	612,000	鳥取市富安1丁目123 積和不動産中国(株)鳥取営業所		
建物	アパート	借上公舎	鳥取市秋里1206-1 レオパレスジャスミン204	26.49㎡	有	H30.11.27 ~R1.10.1	46,000 月額→年額	254,300	東京都中野区本町2-54-11 株式会社レオパレス21		
建物	アパート	借上公舎	鳥取市秋里1251番地 ブレインB	66.24㎡	有	H30.12.21 ~R1.7.21	57,000 月額→年額	171,000	個人		
建物	アパート	借上公舎	鳥取市秋里1368番地 センチュリー21・II 103	26.78㎡	有	R1.11.30 ~R3.11.30	43,800 月額→年額	220,460	東京都港区港南2丁目16-1 大東建託パートナーズ株式会社		
建物	アパート	借上公舎	鳥取市江津1210番地 ベルメゾン301	23.76㎡	有	R2.3.27 ~R4.3.26	40,000 月額→年額	126,666	個人		
建物	アパート	借上公舎	鳥取市江津1210番地 ベルメゾン303	23.76㎡	有	R2.3.27 ~R4.3.26	40,000 月額→年額	126,666	個人		
建物	アパート	借上公舎	鳥取市江津168 メゾンドグレープA-102	42.6㎡	有	R2.3.15 ~R4.3.14	43,000 月額→年額	198,670	鳥取市富安1丁目123 積和不動産中国(株)鳥取営業所		
建物	アパート	借上公舎	鳥取市秋里1326番地 レオパレスセブエル秋里101	23.18㎡	有	R1.11.1 ~R3.10.31	46,950 月額→年額	317,700	東京都中野区本町2-54-11 株式会社レオパレス21		
建物	アパート	借上公舎	鳥取市秋里1326番地 レオパレスセブエル秋里206	23.18㎡	有	R2.1.20 ~R4.3.19	44,000 月額→年額	105,896	東京都中野区本町2-54-11 株式会社レオパレス21		
合計								3,885,358			

(10) 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

ア 職員住宅

(ア) 管理状況

(令和2年3月31日現在)

宿舎名	所在地	戸数	入居戸数	貸付料(月額)	
				宿舎	駐車場
		戸	戸	円	円
秋里公舎	鳥取市秋里707-1	16	16	21,500	1,500
借上公舎	鳥取市江津168	5	4	21,500	1,500
借上公舎	鳥取市秋里1368	1	1	21,500	1,500
借上公舎	鳥取市江津1210	2	0	21,500	1,500
借上公舎	鳥取市秋里1326	2	2	0	0

(イ) 減免の考え方(減免を行った場合のみ)

応援医師の為、貸付料は全額免除

(ウ) 貸付料の見直し

平成29年12月26日実施

イ 職員駐車場

(ア) 管理状況

所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)	特例貸付の貸付(使用)料 月額(円)
鳥取市江津730	12.5	3,000	1,500
鳥取市江津730	12.5	3,000	1,458
鳥取市江津730	12.5	3,000	1,232
鳥取市江津730	12.5	3,000	1,027
鳥取市江津730	12.5	3,000	821
鳥取市江津730	12.5	3,000	616
鳥取市江津730	12.5	3,000	657

(イ) 減免の考え方(減免を行った場合のみ)

- ・身体的理由等により自家用車での通勤がやむをえないため。
- ・教育委員会職員に使用許可をする場合における使用許可及び使用料の減免の基準については、教育委員会が定める基準を適用するため。

(ウ) 貸付料(使用料)の見直し

令和元年9月26日実施

(11) 除却資産

種目品目	取得価格	国庫補助金等	減価償却累計額	帳簿価格	除却額
	円	円	円	円	円
自動車車庫及び医療ガス庫	13,265,737	0	12,602,450	663,287	663,287
廃棄物置場	2,446,562	0	2,324,233	122,329	122,329
人工透析棟	71,250,131	29,422,145	56,430,096	14,820,035	14,820,035
人工透析棟倉庫	1,400,000	0	1,330,000	70,000	70,000
外来自転車置場	4,567,000	0	4,338,650	228,350	228,350
人工透析棟屋上防水改修	15,500,000	0	14,725,000	775,000	775,000
外来棟	275,464,000	181,000,720	138,833,854	136,630,146	136,630,146
玄関風除室改修	9,419,100	4,709,550	3,746,902	5,672,198	5,672,198
腎センター透析配管改修	2,415,010	0	2,294,259	120,751	120,751
外来棟給湯設備	21,489,700	14,120,361	20,415,215	1,074,485	1,074,485
外来棟屋内給水設備	19,657,800	12,916,664	18,674,910	982,890	982,890
外来棟屋内排水設備	35,823,900	23,539,017	34,032,705	1,791,195	1,791,195
外来棟屋外給水設備	2,008,400	1,319,671	1,907,980	100,420	100,420
外来棟屋外排水設備	50,903,700	33,447,588	48,358,515	2,545,185	2,545,185
外来棟衛生器具設備	39,119,100	25,704,213	37,163,145	1,955,955	1,955,955
外来棟ガス設備	910,792	598,459	865,252	45,540	45,540
外来棟医療ガス設備	15,634,000	10,272,723	14,852,300	781,700	781,700
外来棟空気調和設備	492,488,300	323,602,129	467,863,885	24,624,415	24,624,415
外来棟換気設備	61,494,800	40,406,743	58,420,060	3,074,740	3,074,740
外来棟受変電設備	45,723,500	30,043,804	43,437,325	2,286,175	2,286,175
外来棟動力幹線設備	67,389,600	44,280,073	64,020,120	3,369,480	3,369,480
外来棟カルテ管理電気設備	871,900	572,904	828,305	43,595	43,595
外来棟高速搬送電気設備	835,800	549,184	794,010	41,790	41,790
外来棟電灯設備	143,609,400	94,362,257	136,428,930	7,180,470	7,180,470
玄関風除室電気設備	526,000	263,000	499,700	26,300	26,300
外来棟患者呼出表示設備	108,062,000	71,004,922	102,658,900	5,403,100	5,403,100
外来棟ナースコール設備	5,188,300	3,409,106	4,928,885	259,415	259,415
外来棟電話設備	16,334,500	10,733,004	15,517,775	816,725	816,725
外来棟テレビ共聴設備	925,000	607,795	878,750	46,250	46,250
外来棟コンピューター配管設備	2,140,700	1,406,602	2,033,665	107,035	107,035
外来棟放送設備	12,840,000	8,436,853	12,198,000	642,000	642,000
外来棟電気時計設備	2,891,300	1,899,803	2,746,735	144,565	144,565
外来棟ITV(モニター)設備	1,623,509	1,066,768	1,542,333	81,176	81,176
外来棟防火戸	69,418,000	45,612,886	65,947,100	3,470,900	3,470,900
外来棟誘導灯設備	5,420,800	3,561,876	5,149,760	271,040	271,040
外来棟自動火災報知設備	26,144,900	17,179,180	24,837,655	1,307,245	1,307,245
外来棟防火戸制御設備	7,764,900	5,102,128	7,376,655	388,245	388,245
外来棟非常用照明設備	17,580,200	11,551,523	16,701,190	879,010	879,010
外来棟スプリンクラー設備	63,730,600	41,875,833	60,544,070	3,186,530	3,186,530
外来棟屋内消火栓設備	5,380,700	3,535,528	5,111,665	269,035	269,035
外来棟屋外消火栓設備	5,100,100	3,351,152	4,845,095	255,005	255,005
外来棟二酸化炭素消火設備	23,386,900	15,366,965	22,217,555	1,169,345	1,169,345
外来棟エレベーター設備	33,000,800	21,684,026	31,350,760	1,650,040	1,650,040
外来棟エスカレーター設備	51,596,200	33,902,613	49,016,390	2,579,810	2,579,810
外来棟高速搬送設備	263,017,100	172,822,163	249,866,245	13,150,855	13,150,855
外来棟カルテ管理設備	226,792,300	149,019,725	215,452,685	11,339,615	11,339,615
衛生器具設備	519,534	214,537	493,557	25,977	25,977
換気設備	199,406	82,343	189,435	9,971	9,971
電灯コンセント設備	1,774,560	732,790	1,685,832	88,728	88,728
電話設備	387,895	160,178	368,500	19,395	19,395
放送設備	274,454	113,333	260,731	13,723	13,723
電気時計設備	210,552	86,946	200,024	10,528	10,528
受変電設備	5,754,804	2,376,398	5,467,063	287,741	287,741
非常照明設備	1,027,008	424,094	975,657	51,351	51,351
ナースコール設備	419,606	173,273	398,625	20,981	20,981
消防用設備	1,814,482	749,275	1,723,757	90,725	90,725

種目品目	取得価格	国庫補助金等	減価償却累計額	帳簿価格	除却額
	円	円	円	円	円
屋外附帯設備	6,328,175	2,613,167	6,011,766	316,409	316,409
医療ガス配管設備	4,687,844	1,935,806	4,453,451	234,393	234,393
特殊動力設備	2,548,585	1,052,417	2,421,155	127,430	127,430
衛生器具設備	1,056,909	0	1,004,063	52,846	52,846
給排水設備	1,488,265	0	1,413,851	74,414	74,414
給湯設備	3,917,253	0	3,721,390	195,863	195,863
冷房設備	5,372,223	0	5,103,611	268,612	268,612
電気設備	1,294,350	0	1,229,632	64,718	64,718
受水槽設備	9,200,114	0	7,120,886	2,079,228	2,079,228
汚水処理設備	32,728,945	0	25,332,203	7,396,742	7,396,742
さく井	9,453,202	0	8,980,541	472,661	472,661
救急車出入口誘導路工事	7,007,566	0	6,657,187	350,379	350,379
外来棟構内舗装工事	10,099,000	6,635,808	9,594,050	504,950	504,950
外来棟外溝工事	38,281,300	25,153,715	18,949,238	19,332,062	19,332,062
駐車場通路上屋工事	25,346,000	12,673,000	8,919,254	16,426,746	16,426,746
玄関前サークル外灯設備	2,558,000	1,279,000	2,430,100	127,900	127,900
会議室棟新築工事	36,163,939	27,117,551	6,834,984	29,328,955	29,328,955
会議室棟新築工事	4,107,186	3,079,776	1,463,796	2,643,390	2,643,390
会議室棟新築工事	1,974,716	1,480,743	1,066,344	908,372	908,372
会議室棟新築工事	591,583	443,598	399,318	192,265	192,265
会議室棟新築工事	5,690,740	4,267,204	3,072,996	2,617,744	2,617,744
会議室棟新築工事	1,025,836	769,224	365,604	660,232	660,232
屋外排水設備移設工事	9,560,569	4,780,285	1,703,693	7,856,876	7,856,876
屋外排水設備移設工事	850,271	425,135	151,518	698,753	698,753
小計	2,576,267,913	1,593,081,252	2,226,273,481	349,994,432	349,994,432
超音波診断装置	2,380,000	0	2,261,000	119,000	119,000
自動血球洗浄遠心機	1,250,000	0	1,187,500	62,500	62,500
ラジオ波凝固装置	5,000,000	2,499,999	4,750,000	250,000	250,000
検診内診台(スライド式2)	3,536,000	1,767,999	3,359,200	176,800	176,800
精密検査用超音波診断装置	14,300,000	7,150,000	13,585,000	715,000	715,000
テーブルトップ遠心機	599,400	279,682	569,430	29,970	29,970
体外式人工呼吸器	3,990,000	1,779,798	3,790,500	199,500	199,500
二重エネルギー骨X線吸収測定一体型装置	5,100,000	2,274,930	4,845,000	255,000	255,000
パルスオキシメーター	176,000	0	167,200	8,800	8,800
アテスト短時間判定用オートリーダー	190,000	0	180,500	9,500	9,500
EP-WorkMATE	18,950,000	9,104,818	16,986,780	1,963,220	1,963,220
血液ガス分析装置	9,750,000	7,305,789	7,283,250	2,466,750	2,466,750
鮮血凍結血漿(FFP)溶解装置	420,000	314,711	313,740	106,260	106,260
麻酔ガスモジュール	952,300	469,915	711,365	240,935	240,935
ホプキンスⅡ	220,000	109,164	158,400	61,600	61,600
フレキシブル異物鉗子	109,200	0	65,454	43,746	43,746
喉頭ファイバースコープ	600,000	0	179,280	420,720	420,720
小計	67,522,900	33,056,805	60,393,599	7,129,301	7,129,301
合計	2,643,790,813	1,626,138,057	2,286,667,080	357,123,733	357,123,733

(12) 寄附物件の受納状況
該当なし

(13) 不用品等の処分状況

品名 (品名、銘柄等)	数量	取得 年月日	耐用 年数	帳簿価格	不用決定 年月日	不用品 とする 理由	処 分				備考
							売却 棄却 の別	売払 方法・ 棄却 理由	処分年月日	売却額・ 処分費用	
古紙	78,000kg	—	—	円	—	—	売却	随意契約	H31.4.5外	円(税込) 1,319,820	
カテーテル貴金属	137.57g	—	—	—	—	—	売却	随意契約	R1.7.29外	399,886	
超音波診断装置	1	H5.5.10	6	2,380,000	H31.4.10	更新	棄却	更新	R2.3.31	0	
自動血球洗浄遠心機	1	H5.12.6	6	1,250,000	R1.7.26	〃	〃	〃	〃	0	
ラジオ波凝固装置	1	H17.2.27	6	5,000,000	R1.6.30	〃	〃	〃	〃	0	
検診内診台(スライド式2)	1	H17.2.27	10	3,536,000	R1.12.10	〃	〃	〃	〃	0	
精密検査用超音波診断装置	1	H18.2.28	6	14,300,000	R1.12.16	〃	〃	〃	〃	0	
テーブルトップ遠心機	1	H19.3.28	6	599,400	R1.11.26	〃	〃	〃	〃	0	
体外式人工呼吸器	1	H21.8.26	6	3,990,000	R1.10.31	〃	〃	〃	〃	0	
二重エネルギー管X線吸収測定一体型装置	1	H21.9.29	6	5,100,000	R1.6.4	〃	〃	〃	〃	0	
パルスオキシメーター	1	H24.1.18	3	176,000	R1.8.26	〃	〃	〃	〃	0	
アテスト短時間判定用オートリーダー	1	H24.6.6	6	190,000	R2.2.18	〃	〃	〃	〃	0	
EP-WorkMATE	1	H25.2.21	6	18,950,000	R1.12.10	〃	〃	〃	〃	0	
血液ガス分析装置	1	H25.10.25	6	9,750,000	R1.5.2	〃	〃	〃	〃	0	
鮮血凍結血漿(FFP)溶解装置	1	H25.9.30	6	420,000	R1.7.26	〃	〃	〃	〃	0	
麻酔ガスモジュール	1	H25.7.25	6	952,300	R1.7.26	〃	〃	〃	〃	0	
ホプキンスII	1	H26.4.18	5	220,000	R1.12.10	〃	〃	〃	〃	0	
フレキシブル異物鉗子	1	H28.11.28	3	109,200	R2.2.18	〃	〃	〃	〃	0	
喉頭ファイバースコープ	1	H29.3.29	6	600,000	R1.10.19	〃	〃	〃	〃	0	
小計(医療機器)				67,522,900						1,719,706	
医薬品、診療材料費	1,821			9,236,800		使用期限切れ、指示変更、配合変化、不注意、その他	棄却		H31.4.30外		
小 計	1,821			9,236,800							
合 計				76,759,700					売却額 処分費用	1,719,706 0	

注1 耐用年数は、地方公営企業法施行規則等の定めによる耐用年数を記載すること。

2「売払方法・棄却理由」欄には、売払いの場合には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約、せり等の別を、棄却の場合には、その理由を記載すること。

3 棄却にあたり処分費用を支出した場合には、「売払額・処分費用」欄に支出金額を記載すること

(14) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
988 枚	900 枚	952 枚 1,532,710 円	936 枚

(15) 固定資産、現金、有価証券、物品の減失等の状況

ア 固定資産、現金、有価証券、物品の減失等

有 ・ 無

イ 物品及び固定資産の照会

有 ・ 無

(16) 貯蔵品の購入払出の状況

(単位：円)

種別	平成29年度末 A	平成30年度増減		平成30年度末 D (A+B-C)	令和元年度増減		令和元年度末 G (D+E-F)	備考
		購入額 B	(うち減耗額) 払出額 C		購入額 E	(うち減耗額) 払出額 F		
薬品	内服	21,233,425	(1,206,510) 378,492,057	22,592,785	323,397,304	(2,998,927) 327,074,442	18,915,647	
	注射	31,179,331	(4,509,600) 1,484,890,030	43,988,101	1,799,560,221	(2,110,527) 1,802,150,408	41,397,914	
	外用	4,968,155	(410,515) 52,897,106	5,986,048	57,373,123	(321,655) 57,045,249	6,313,922	
	試薬	4,522,811	64,373,371 (7,700)	5,025,388	72,001,176	71,720,141 (13,624)	5,306,423	
	血液	779,086	153,463,668	1,104,041	161,961,612	161,861,296	1,204,357	
診療材料	R I	-	54,983,200 (6,134,325)	-	63,538,900	63,538,900 (5,444,733)	-	
	小計	62,682,808	2,189,099,432 (6,113,263)	78,696,363	2,477,832,336	2,483,390,436 (3,792,067)	73,138,263	
給食材料	診療材料	35,459,500	1,855,165,779	35,530,844	1,928,105,037	1,923,255,952	40,379,929	
	日常分	128,959	98,086,892	105,285	97,210,807	97,220,872	95,220	
	災害用備蓄分	1,125,170	372,804 (0)	1,257,674	449,790	227,132 (0)	1,480,332	
その他	小計	1,120,090	90,901,510 (0)	1,362,959	97,660,597	97,448,004	1,575,552	
	医療消耗備品	-	50,231,305	-	12,794,328	12,794,328	-	
	消耗備品	-	12,011,616	-	4,213,298	4,213,298	-	
	燃料	1,884,270	32,341,195	5,997,600	2,077,778	1,197,098	6,878,280	
	その他貯蔵品	-	267,468,414	-	128,095,176	125,686,626	2,408,550	
合計	101,146,668	4,513,304,150 (12,247,588) 4,493,105,921	121,587,766	4,650,778,550	4,647,985,742	124,380,574		

6 予算決算対比表
 (1) 収益的収入及び支出
 ア 収入

(単位：円)

科 目	予 算			額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合 計	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
病院事業収益	17,762,246,000	△ 3,128,000	17,868,829,000	0	17,868,829,000	16,667,734,167	△ 1,201,094,833	
医業収益	15,231,562,000	0	15,231,562,000	0	15,231,562,000	14,314,399,698	△ 917,162,302	
入院収益	10,789,555,000	0	10,789,555,000	0	10,789,555,000	10,263,400,137	△ 526,154,863	
入院収益	10,789,555,000	0	10,789,555,000	0	10,789,555,000	10,263,400,137	△ 526,154,863	
外来収益	4,118,890,000	0	4,118,890,000	0	4,118,890,000	3,700,061,089	△ 418,828,911	
外来収益	4,118,890,000	0	4,118,890,000	0	4,118,890,000	3,700,061,089	△ 418,828,911	
その他医業収益	323,117,000	0	323,117,000	0	323,117,000	350,938,472	27,821,472	
室料差額収益	53,283,000	0	53,283,000	0	53,283,000	76,197,720	22,914,720	
公衆衛生活動収益	79,022,000	0	79,022,000	0	79,022,000	76,859,683	△ 2,162,317	
医療相談収益	111,314,000	0	111,314,000	0	111,314,000	103,512,836	△ 7,801,164	
受託検査施設利用収益	2,927,000	0	2,927,000	0	2,927,000	2,843,236	△ 83,764	
その他医業収益	76,571,000	0	76,571,000	0	76,571,000	91,524,997	14,953,997	
医業外収益	2,438,731,000	△ 4,837,000	2,543,605,000	0	2,543,605,000	2,330,937,427	△ 212,667,573	
受取利息配当金	965,000	5,177,000	6,142,000	0	6,142,000	5,619,053	△ 522,947	
預金利息	965,000	5,177,000	6,142,000	0	6,142,000	5,619,053	△ 522,947	
他会計補助金	0	0	109,711,000	0	109,711,000	0	△ 109,711,000	
他会計補助金	0	0	109,711,000	0	109,711,000	0	△ 109,711,000	
補助金	109,711,000	0	109,711,000	0	109,711,000	84,310,507	△ 25,400,493	
他会計補助金	109,711,000	0	109,711,000	0	109,711,000	84,310,507	△ 25,400,493	
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	
その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	
負担金交付金	1,189,115,000	△ 10,014,000	1,179,101,000	0	1,179,101,000	1,178,979,510	△ 121,490	
負担金交付金	1,189,115,000	△ 10,014,000	1,179,101,000	0	1,179,101,000	1,178,979,510	△ 121,490	
長期前受金戻入	894,524,000	0	894,524,000	0	894,524,000	828,850,673	△ 65,673,327	
受贈財産評価額長期前受金戻入	0	0	0	0	0	513,219	513,219	
寄付金長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	

(単位：円)

科 目	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
補助金長期前受金戻入	148,399,000	0	148,399,000	137,479,736	△ 10,919,264	
負担金長期前受金戻入	746,125,000	0	746,125,000	690,857,718	△ 55,267,282	
その他長期前受金長期前受金戻入	0	0	0	0	0	
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	
貸倒引当金戻入益	1,106,000	0	1,106,000	2,964,922	1,858,922	
貸倒引当金戻入益	1,106,000	0	1,106,000	2,964,922	1,858,922	
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	
その他医業外収益	243,310,000	0	243,310,000	230,212,762	△ 13,097,238	
その他医業外収益	1,480,000	0	1,480,000	1,719,706	239,706	
その他医業外収益	241,830,000	0	241,830,000	228,493,056	△ 13,336,944	
特別利益	91,953,000	1,709,000	93,662,000	22,397,042	△ 71,264,958	
固定資産売却益	0	0	0	0	0	
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	
長期前受金戻入	89,555,000	0	89,555,000	19,458,655	△ 70,096,345	
その他特別利益	2,398,000	1,709,000	4,107,000	2,938,387	△ 1,168,613	

(単位：円)

科 目	予 算						額		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第2項の規定による繰越額	合 計	小 計				
賃借料	231,860,000						231,860,000		224,670,095		7,189,905	
委託料	1,213,133,000	660,000		16,445,000			1,230,238,000		1,128,716,967		101,521,033	
通信運搬費	14,647,000			0			14,647,000		11,918,545		2,728,455	
諸会費	2,033,000			0			2,033,000		1,933,890		99,110	
貸倒引当金	0			0			0		0		0	
雑費	26,214,000			11,229,000			37,443,000		31,564,356		5,878,644	
減価償却費	2,234,464,000	0	0	0			2,234,464,000	0	2,151,914,906	0	82,549,094	
建物減価償却費	1,186,181,000			△ 10,249,000			1,175,932,000		1,161,138,610		14,793,390	
構築物減価償却費	12,318,000			10,249,000			22,567,000		22,566,279		721	
器械備品減価償却費	1,010,960,000			△ 4,515,000			1,006,445,000		938,691,323		67,753,677	
車両減価償却費	36,000			0			36,000		35,280		720	
リース資産減価償却費	5,209,000			4,515,000			9,724,000		9,723,500		500	
その他有形固定資産減価償却費	0			0			0		0		0	
無形固定資産減価償却費	19,760,000			0			19,760,000		19,759,914		86	
資産減耗費	12,688,000	0	0	0			12,688,000	0	9,236,800	0	3,451,200	
たな卸資産減耗費	12,688,000			0			12,688,000		9,236,800		3,451,200	
研究研修費	81,241,000			0			81,241,000	0	60,774,581	0	20,466,419	
研究材料費	100,000			0			100,000		100,000		0	
謝金	1,400,000			0			1,400,000		1,048,612		351,388	
図書費	21,202,000			0			21,202,000		19,927,461		1,274,539	
旅費	47,735,000			0			47,735,000		29,589,294		18,145,706	
研究雑費	10,804,000			0			10,804,000		10,209,214		594,786	
医業外費用	470,132,000	0	0	10,045,000			480,177,000	0	379,499,284	0	100,677,716	
支払利息及企業債取扱諸費	173,109,000	0	0	0			173,109,000	0	162,164,742	0	10,944,258	
企業債利息	173,109,000			0			173,109,000		162,164,742		10,944,258	
一時借入金利息	0			0			0		0		0	
長期前払消費税償却	181,123,000	0	0	0			181,123,000		173,482,803	0	7,640,197	
長期前払消費税償却	181,123,000			0			181,123,000		173,482,803		7,640,197	
消費税及び地方消費税	14,500,000	0	0	10,045,000			24,545,000	0	24,543,900	0	1,100	
消費税及び地方消費税	14,500,000			10,045,000			24,545,000		24,543,900		1,100	
雑損失	101,400,000		0	0			101,400,000	0	19,307,839	0	82,092,161	
その他雑損失	101,400,000			0			101,400,000		19,307,839		82,092,161	
特別損失	180,423,000	301,022,000	0	0			481,445,000	0	484,373,300	0	△ 2,928,300	
固定資産売却損	0	0	0	0			0	0	0	0	0	
固定資産売却損	0			0			0		0		0	
過年度損益修正損	0	80,407,000	0	30,944,000			111,351,000	0	114,279,730	0	△ 2,928,730	
過年度損益修正損	0	80,407,000		30,944,000			111,351,000		114,279,730		△ 2,928,730	
その他特別損失	180,423,000	220,615,000	0	△ 30,944,000			370,094,000	0	370,093,570	0	430	
その他特別損失	180,423,000	220,615,000		△ 30,944,000			370,094,000		370,093,570		430	

(2) 資本的収入及び支出
了 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 額				合 計	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	備考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額					継続費通次繰越額 に係る財源充当額
資本的収入	3,324,281,000	665,652,000	3,989,933,000	7,500,000	4,255,689,720	3,219,234,955	7,474,924,675		
企業債	2,507,500,000	115,500,000	2,623,000,000	7,500,000	2,857,500,000	1,922,704,478	4,780,204,478		
企業債	2,507,500,000	115,500,000	2,623,000,000	7,500,000	2,857,500,000	1,922,704,478	4,780,204,478		
補助金	0	111,459,000	111,459,000	0	111,459,000	79,799,000	191,258,000		
補助金	0	111,459,000	111,459,000	0	111,459,000	79,799,000	191,258,000		
負担金	816,781,000	△ 104,307,000	712,474,000	0	31,256,720	673,731,477	1,417,462,197		
負担金	816,781,000	△ 104,307,000	712,474,000	0	31,256,720	673,731,477	1,417,462,197		
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0		
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0		
一般会計精算金受入	0	543,000,000	543,000,000	0	543,000,000	543,000,000	1,086,000,000		
一般会計精算金受入	0	543,000,000	543,000,000	0	543,000,000	543,000,000	1,086,000,000		

イ 支 出

(単位：円)

科 目	予 算 額				合 計	決算額	地方公営企業 法第26条の第 2項による繰越 額	翌年度繰越額		不用額	備考		
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計				継続費 通次繰越額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額			継続費 通次繰越額	合計
資本的支出	3,683,877,000	351,825,000	0	4,035,702,000	7,560,000	258,288,720	4,301,550,720	3,214,833,619	0	1,005,865,100	1,005,865,100	80,852,001	
建設改良費	2,892,528,000	227,048,000	0	3,119,576,000	7,560,000	258,288,720	3,385,424,720	2,311,617,708	0	1,005,865,100	1,005,865,100	67,941,912	
設備改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	2,381,204,000	0	0	2,381,204,000	0	258,288,720	2,639,492,720	1,632,395,137	0	1,005,865,100	1,005,865,100	1,232,483	
資産購入費	497,112,000	227,048,000	0	724,160,000	7,560,000	0	731,720,000	688,721,191	0	0	0	62,998,809	
リース債務支払額	14,212,000	0	0	14,212,000	0	0	14,212,000	10,501,380	0	0	0	3,710,620	
企業債償還金	791,349,000	0	0	791,349,000	0	0	791,349,000	778,438,911	0	0	0	12,910,089	
企業債償還金	791,349,000	0	0	791,349,000	0	0	791,349,000	778,438,911	0	0	0	12,910,089	
補助金返還金	0	124,777,000	0	124,777,000	0	0	124,777,000	124,777,000	0	0	0	0	
補助金返還金	0	124,777,000	0	124,777,000	0	0	124,777,000	124,777,000	0	0	0	0	

7 資金収支の状況

(1) 資金収支表

(単位：円)

支出		収入	
項目	金額	項目	金額
資本的支出 (A)	3,220,584,485	資本的収入 (B)	3,219,234,955
建設改良費	2,317,368,574	企業債	1,922,704,478
企業債償還金	778,438,911	負担金	673,731,477
補助金返還	124,777,000	補助金	79,799,000
		固定資産売却代金	0
		その他	0
		一般会計精算金受入	543,000,000
		資本的収支不足額 (C = A - B)	1,349,530
		(補填財源)	
		当期純利益	△ 1,226,965,967
		損益勘定留保資金	2,806,037,972
		・減価償却費	(2,151,914,906)
		・資産減耗費	(9,236,800)
		・雑損失	(0)
		・長期前払消費税償却	(173,482,803)
		・特別損失	(471,403,463)
		消費税等資本的収支調整額	2,570,741
		非現金収益 (△)	△ 850,971,229
		計 (D)	730,671,517
収益的収支の資金剰余金 (E = D)	730,671,517		
当年度資金剰余金 (F = E - C)	729,321,987		
合計 (A+F)	3,949,906,472	合計 (B+D)	3,949,906,472

(2) 累積資金推移表

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
累積資金剰余額 (流動資産－流動負債)	4,190,805,408	6,756,650,802	8,650,725,839	4,108,909,224	3,935,433,922
当年度資金剰余 (△) 不足額	3,417,529,086	2,565,845,394	1,894,075,037	△ 4,541,816,615	△ 173,475,302

8 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等)

○事務監査の実施時期を例年の日程よりも、可能な限り遅らせていただきたい。

(理由等)

現状は、5月中～下旬の決算額確定(※)時期から監査調書提出期限まで実質10日程度しかない。
このため、膨大な監査調書の作成業務に係る各担当者の時間外勤務が多くなっている。
このことから、例年の日程よりも遅らせることにより、時間外勤務手当の縮減(経費節減)に繋がるため。

※例年、4月下旬に当該年度の収入額・支出額を一旦確定。その後、消費税額計算や必要な額の修正等を行い、5月中～下旬にその年度の決算額が確定となる。

